

富山市の人口動態及び人口推計について

1. 富山市の人口動態
2. 人口の変化が地域に与える影響
3. 富山市の将来人口推計
4. 人口ビジョンに関するアンケート調査
5. 目標人口の設定

1. 富山市の人口動態

1. 富山市の人口動態

○H2年頃から人口の増加傾向が緩やかになり、H12年頃からはほぼ横ばいで推移しH27年からは減少に転じている

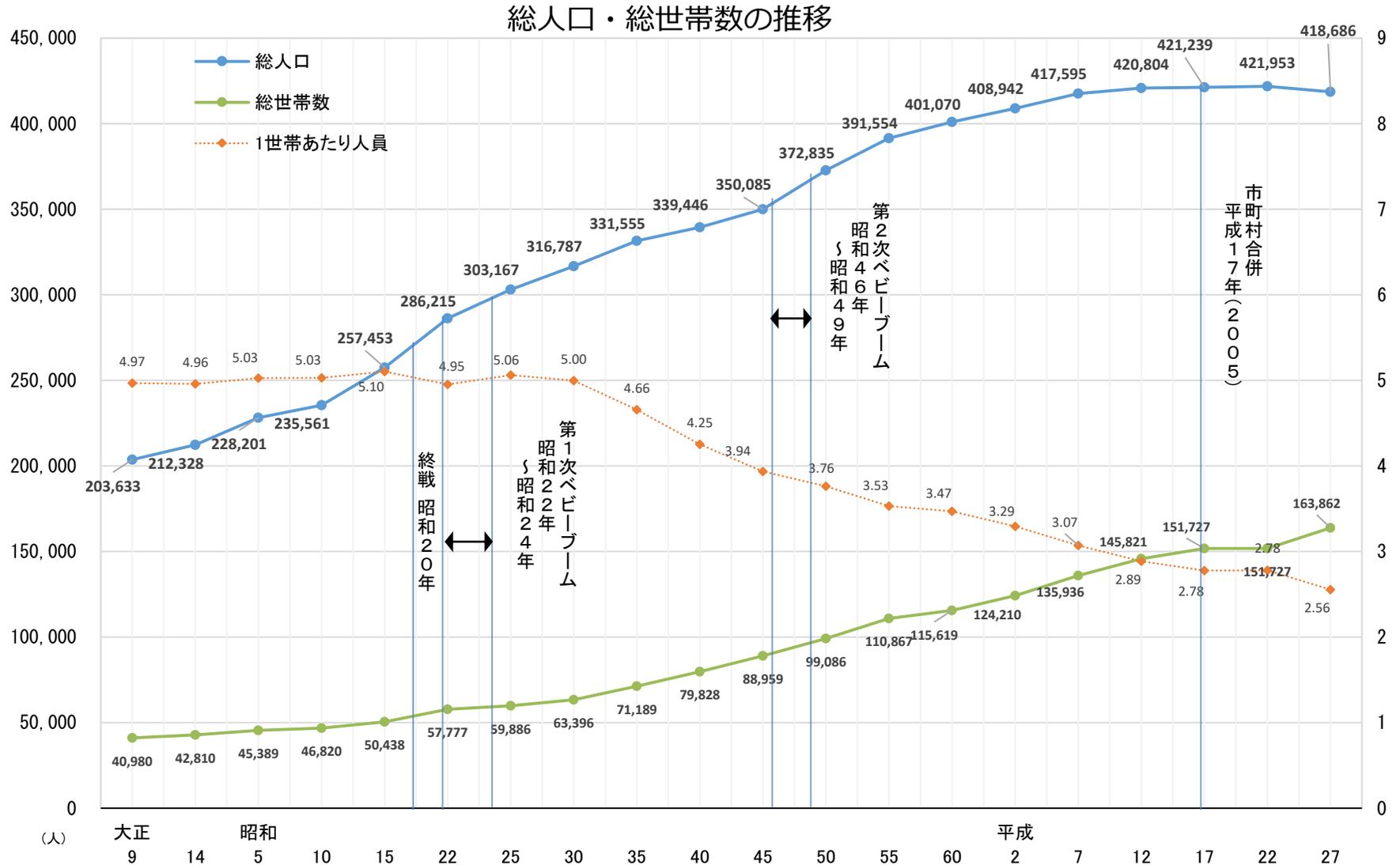


図 富山市の総人口・総世帯数・1世帯あたり人員の推移 大正9年(1920)～平成27年(2015)
出典: 国勢調査(平成17年以前は富山市を構成する旧市町村の合計値)

1. 富山市の人口動態

- 本市のH27年の年齢3区分の構成比は、年少人口（0～14歳人口）が12.6%、生産年齢人口（15～64歳人口）が59.0%、老年人口（65歳以上）が28.4%となっている
- 年少人口の減少傾向と老年人口の増加傾向が続いているが、構成比では、富山県全体（年少人口12.2%、生産年齢人口57.3%、老年人口30.5%）と比較し、若い世代がやや多くなっている

年齢3区分別人口の推移

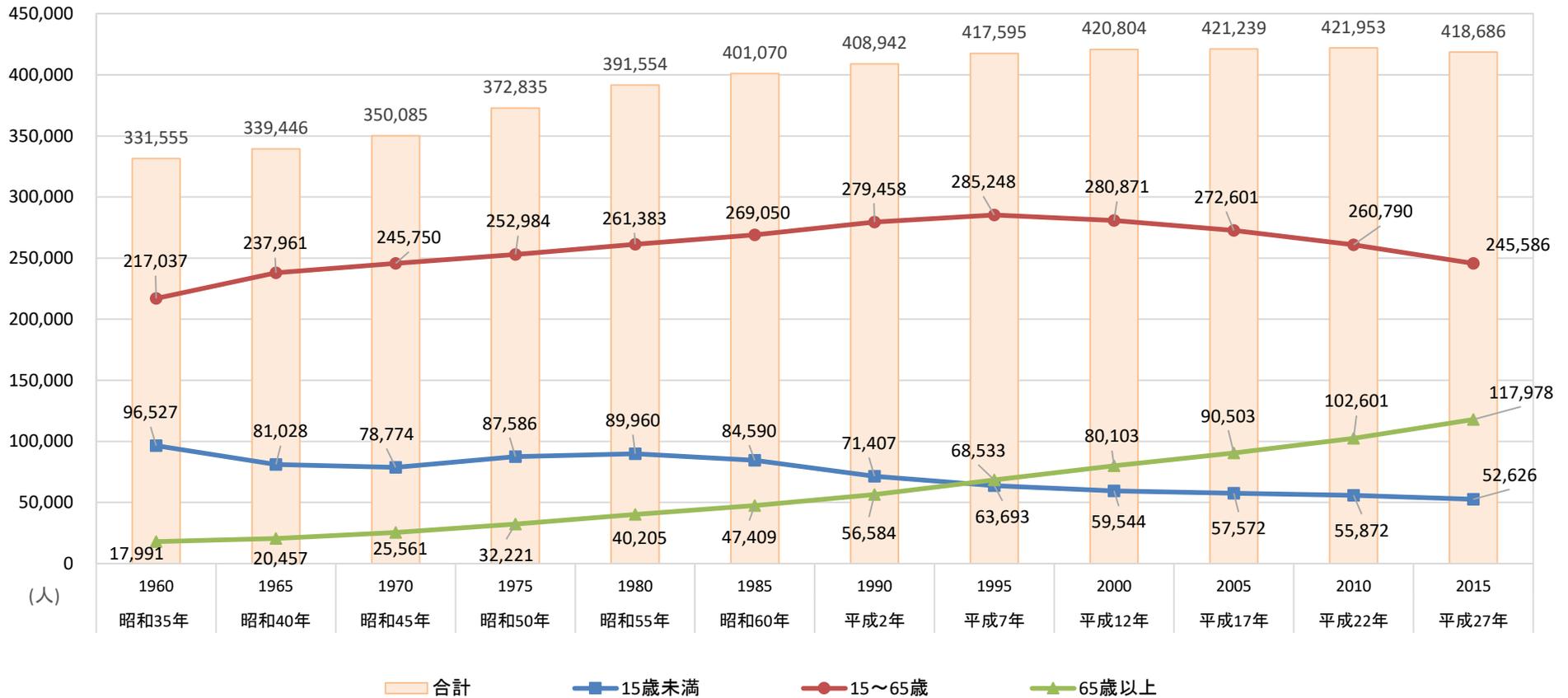


図 富山市の年齢3区分別人口の推移 昭和35年(1960)～平成27年(2015)

出典: 各年の国勢調査(平成17年以前は富山市を構成する旧市町村の合計値)

※合計値には年齢不詳分の人口も含まれるため、年齢3区分人口の各数値を合計しても合計と一致しない場合がある

1. 富山市の人口動態

- H16年までは、出生率が死亡数を上回る「自然増」の状況であり、H17年より、出生数より死亡数が上回る「自然減」に転じている
- 「自然減」に転じて以降は、出生数と死亡数の差は広がり続けており、少子高齢化の進行とともに、今後人口の自然減少が一層強まっていくことが予想される

人口の自然増減（出生数・死亡数）の推移

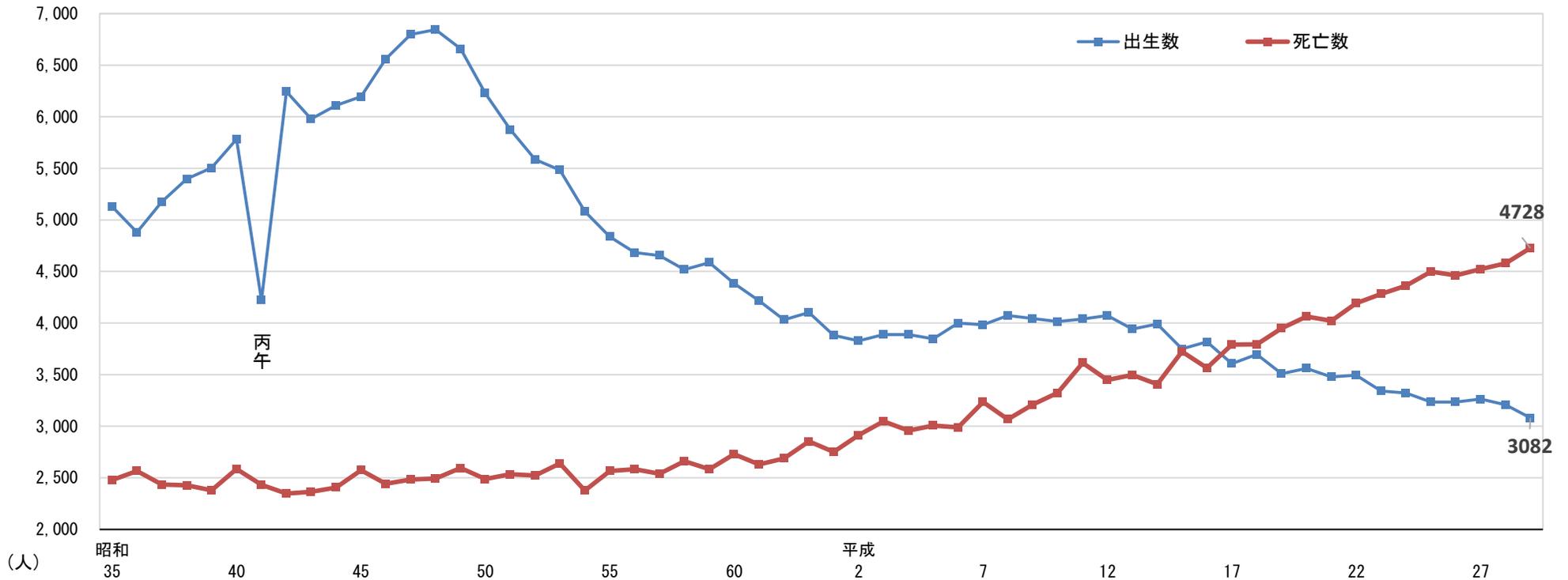
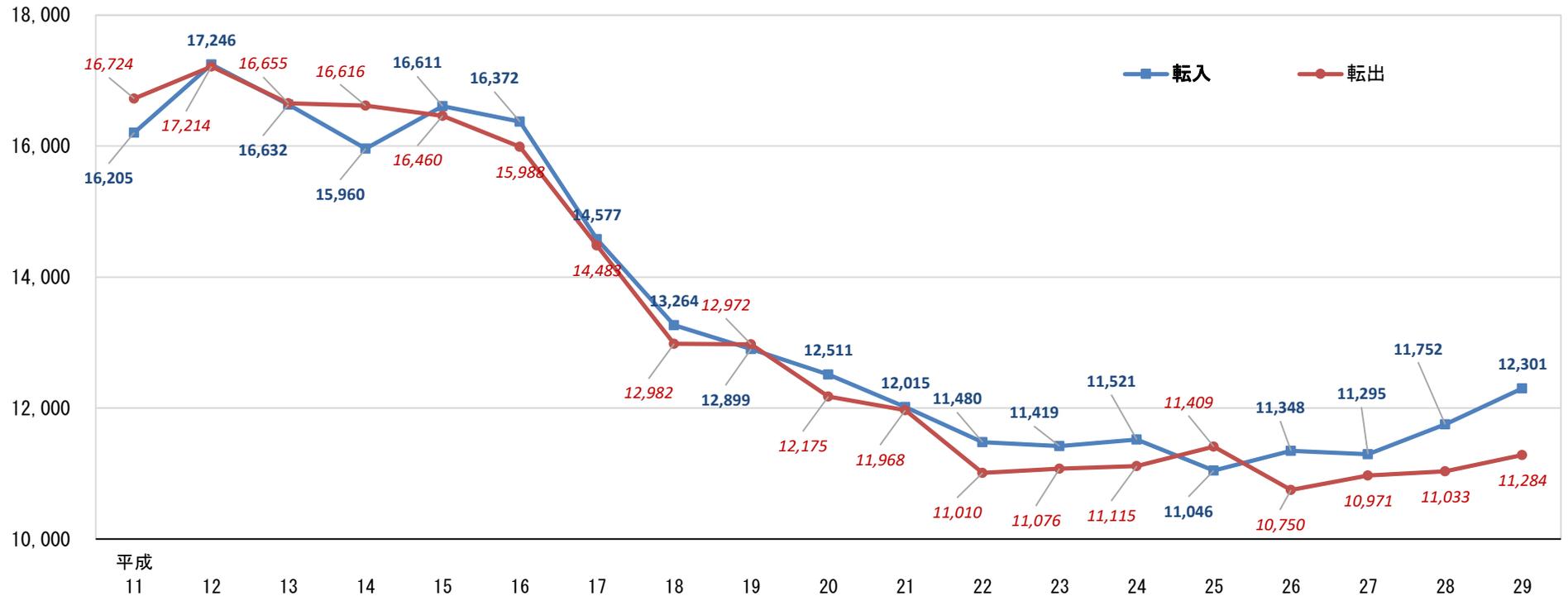


図 富山市の出生数、死亡数の推移
出典:「富山県人口動態統計(保健統計)」(平成17年以前は富山市を構成する旧市町村の合計値)

1. 富山市の人口動態

○H15年以降は、転入者数が転出者数を上回る年が多く、H19年とH25年を除いて転入超過となっている
○転入者数及び転出者数の実数はともに減少傾向にあったが、近年では増加傾向になっている

人口の社会増減（転入者数・転出者数）の推移



(人)

図 富山市の転入・転出者数の推移
出典:「富山県の人口」※各年とも前年10月1日～該当年9月30日までの値

1. 富山市の人口動態

- 本市の人口はH18年までは純増傾向にあったものの、H19年からは純減に転じている
- 近年は社会増の傾向にあるが、H18年から自然減の状態となり、またその減少ペースも年々加速している

自然増減、社会増減、純増減の推移

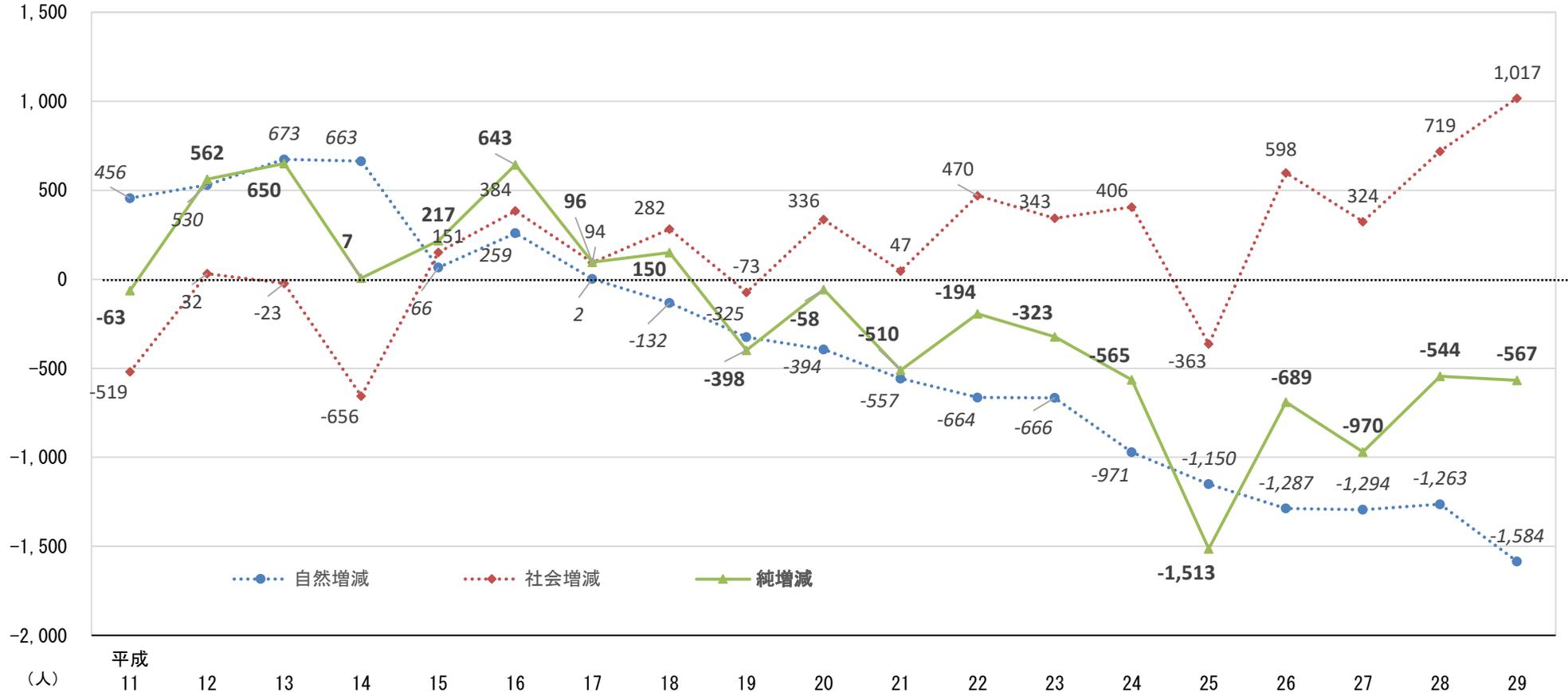
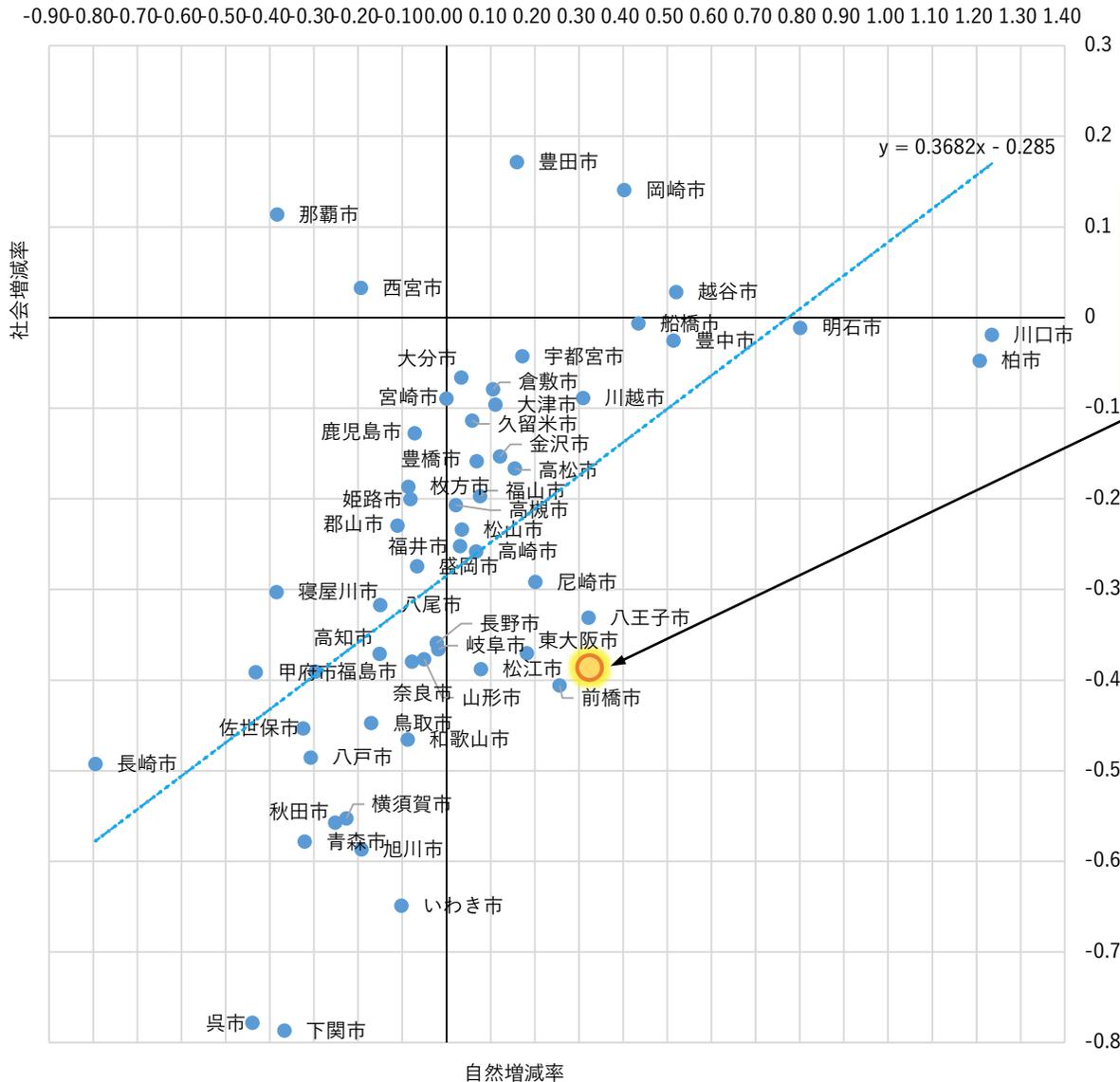


図 富山市の自然増減、社会増減、純増減の推移
出典:「富山県の人口」※各年とも前年10月1日～該当年9月30日までの値

1. 富山市の人口動態

○本市は他の中核市（58市）と比較して、社会増減率が8番目に高い

中核市における自然増減率・社会増減率



富山市

社会増減率：0.32% (H22国調：0.16%)

自然増減率：-0.39% (H22国調：-0.17%)

※社会増減率

(転入者数－転出者数)／総人口

※自然増減率

(出生数－死亡数)／総人口

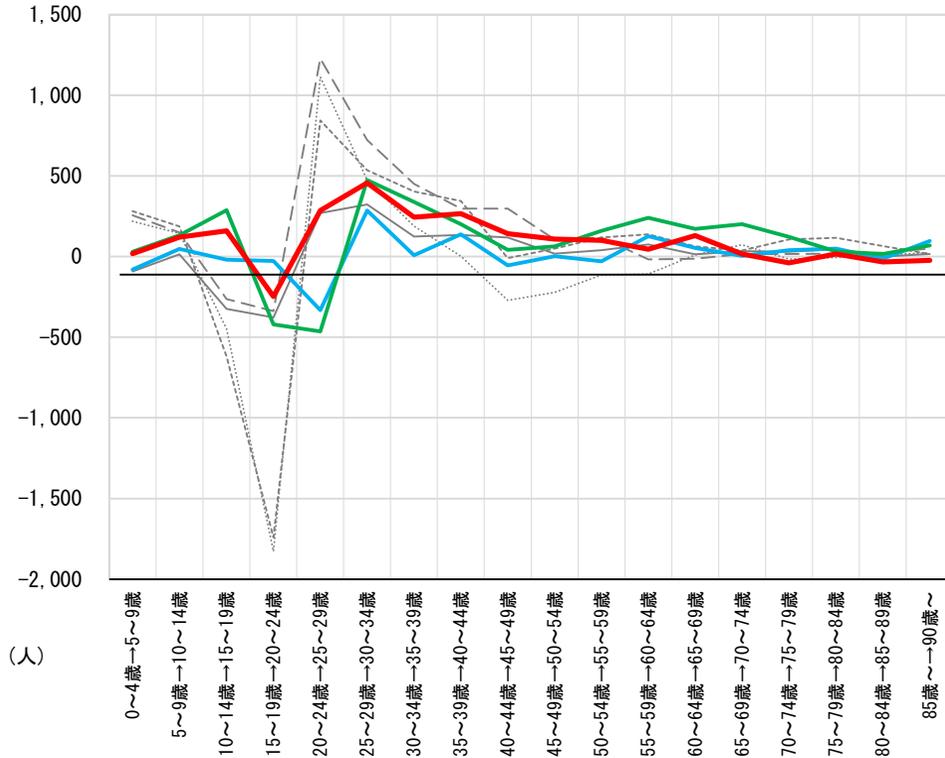
図 中核市における自然増減率、社会増減率
出典：平成30年度 都市要覧(中核市市長会)
集計期間：2017/1/1～2017/12/31

1. 富山市の人口動態

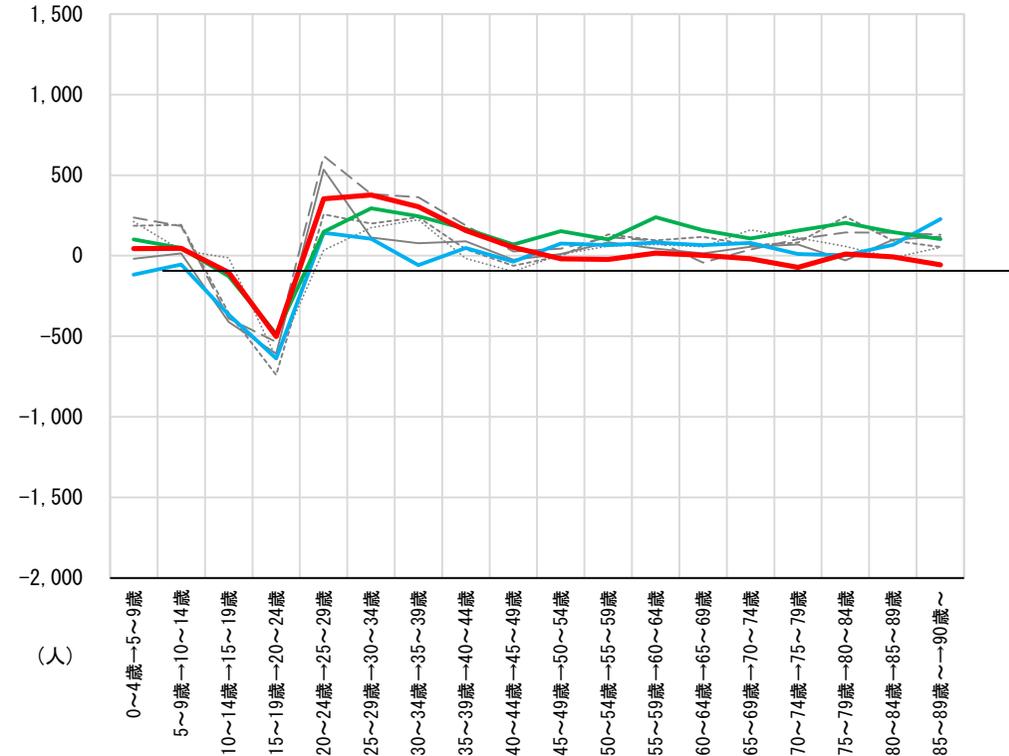
○男性の5歳級別人口の純移動は、15歳～34歳の世代で大きく動き、年齢が上がるにつれて徐々に振幅が小さくなっている

○男女いずれも、若年層の移動は進学や就職による転出が主な要因と考えられる

年齢5歳級別人口の純移動の推移（左：男性 右：女性）



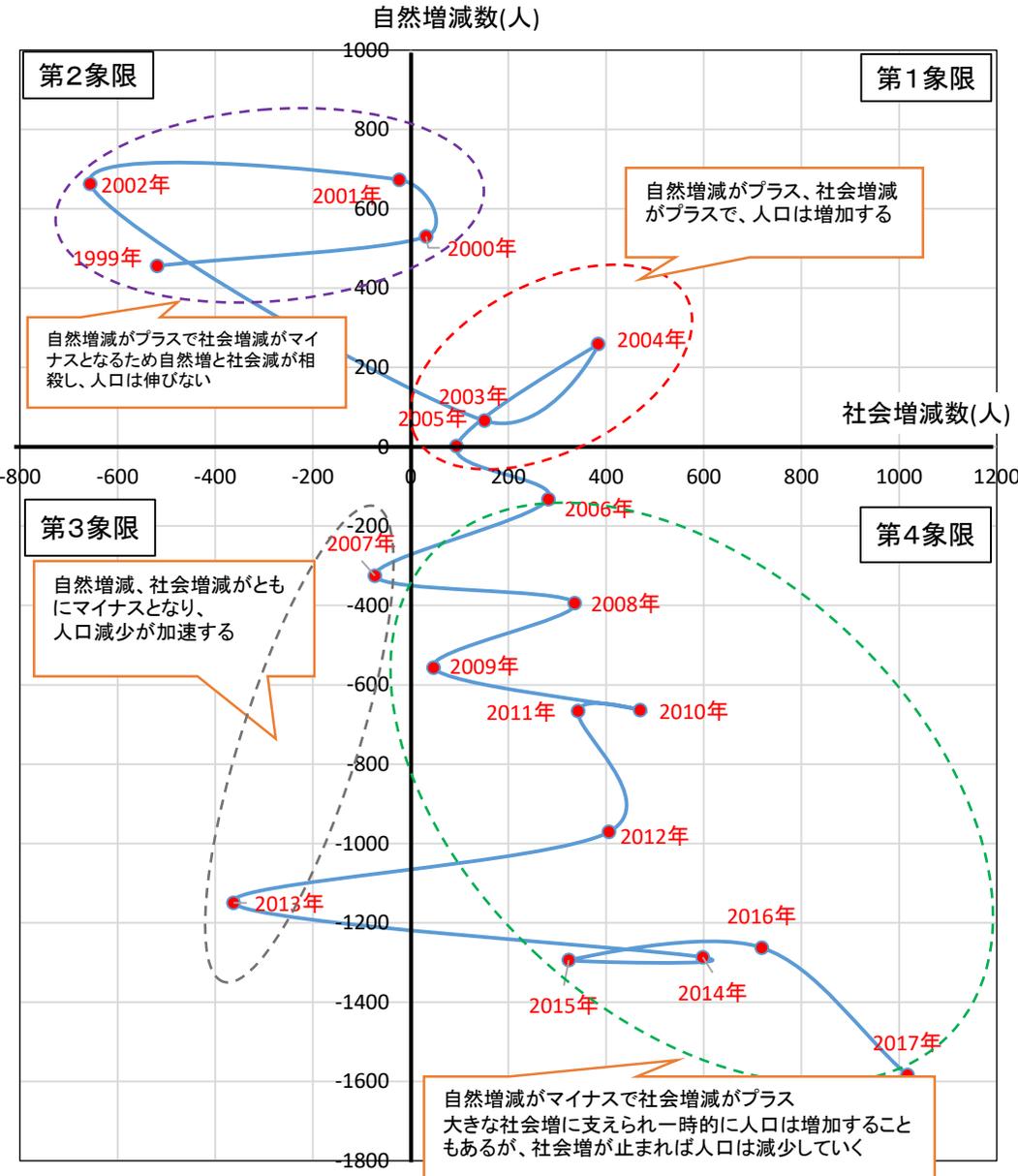
..... 昭和55年 (1980) → 昭和60年 (1985)
 - - - 昭和60年 (1985) → 平成2年 (1990)
 - - - 平成2年 (1990) → 平成7年 (1995)
 — 平成7年 (1995) → 平成12年 (2000)
 — 平成12年 (2000) → 平成17年 (2005)
 — 平成17年 (2005) → 平成22年 (2010)
 — 平成22年 (2010) → 平成27年 (2015)



..... 昭和55年 (1980) → 昭和60年 (1985)
 - - - 昭和60年 (1985) → 平成2年 (1990)
 - - - 平成2年 (1990) → 平成7年 (1995)
 — 平成7年 (1995) → 平成12年 (2000)
 — 平成12年 (2000) → 平成17年 (2005)
 — 平成17年 (2005) → 平成22年 (2010)
 — 平成22年 (2010) → 平成27年 (2015)

1. 富山市の人口動態

○H18以降は「第3象限」または「第4象限」に属しており、特に自然増減のマイナス傾向が強まりつつある



◆第1象限 → 人口増加

社会増減プラス
自然増減プラス

◆第2象限 → 人口は伸びない

(社会減・自然増で相殺)

社会増減マイナス
自然増減プラス

◆第3象限 → 人口減少が加速

社会増減マイナス
自然増減マイナス

◆第4象限 → 人口は伸びない

(社会増・自然減で相殺)

社会増減プラス
自然増減マイナス

図 総人口に与える自然増減・社会増減の影響
出典:「富山県の人口」※各年とも前年10月1日～該当年9月30日までの値

1. 富山市の人口動態

○県内から本市への転入元では、高岡市が最も多く、次いで射水市となっている

○2018年は、2013年に比べ県外からの転入が増加しており、特に東京都からの転入数が増加している

富山市への転入状況

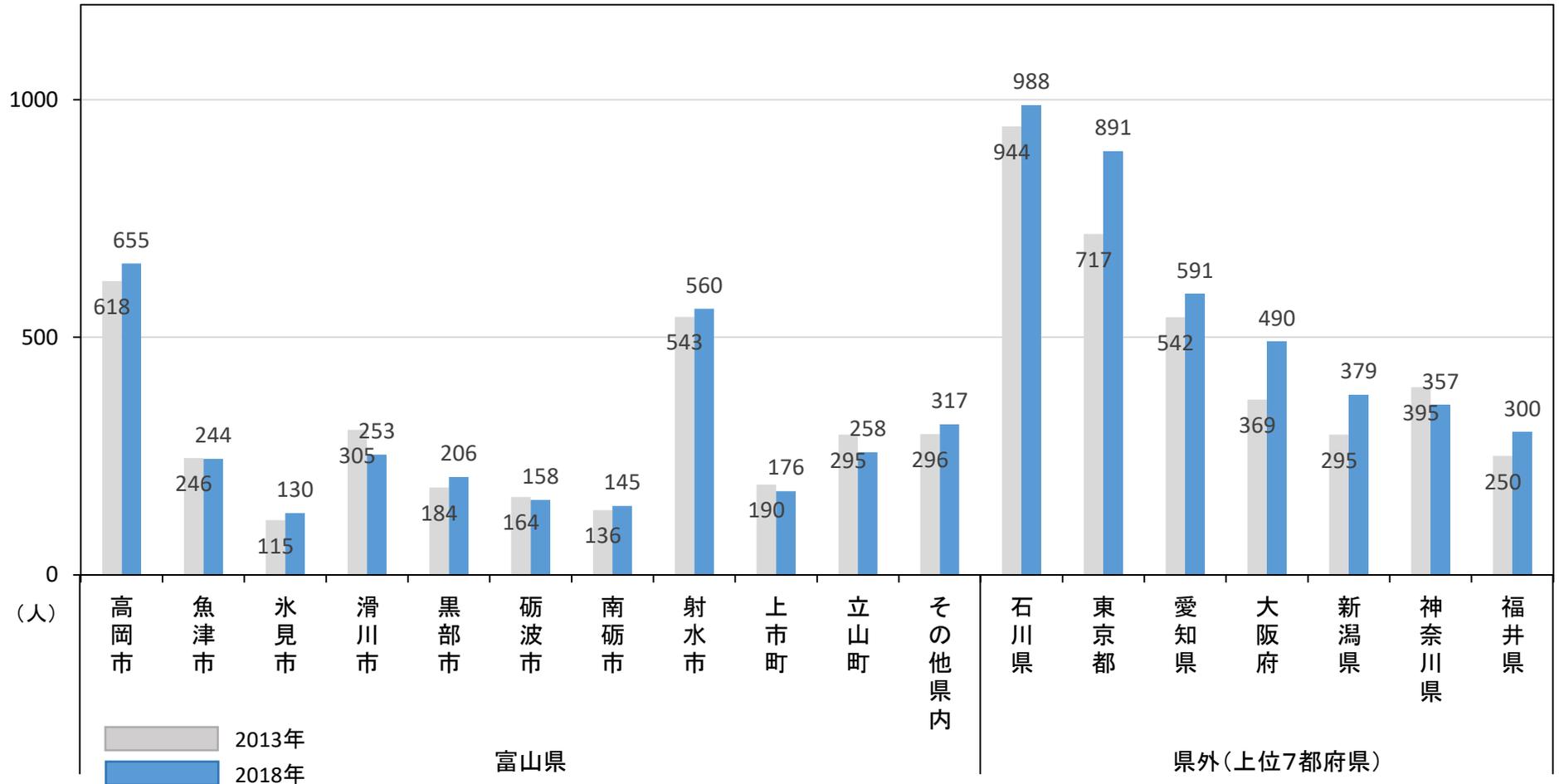


図 富山市への転入者の転入前居住地(2013年・2018年)
出典:住民基本台帳人口移動報告

1. 富山市の人口動態

- 本市から県内への転出先では、射水市が最も多く、次いで高岡市となっている
- 2018年は、2013年に比べ県内・県外とも概ね転出が増加している

富山市からの転出状況

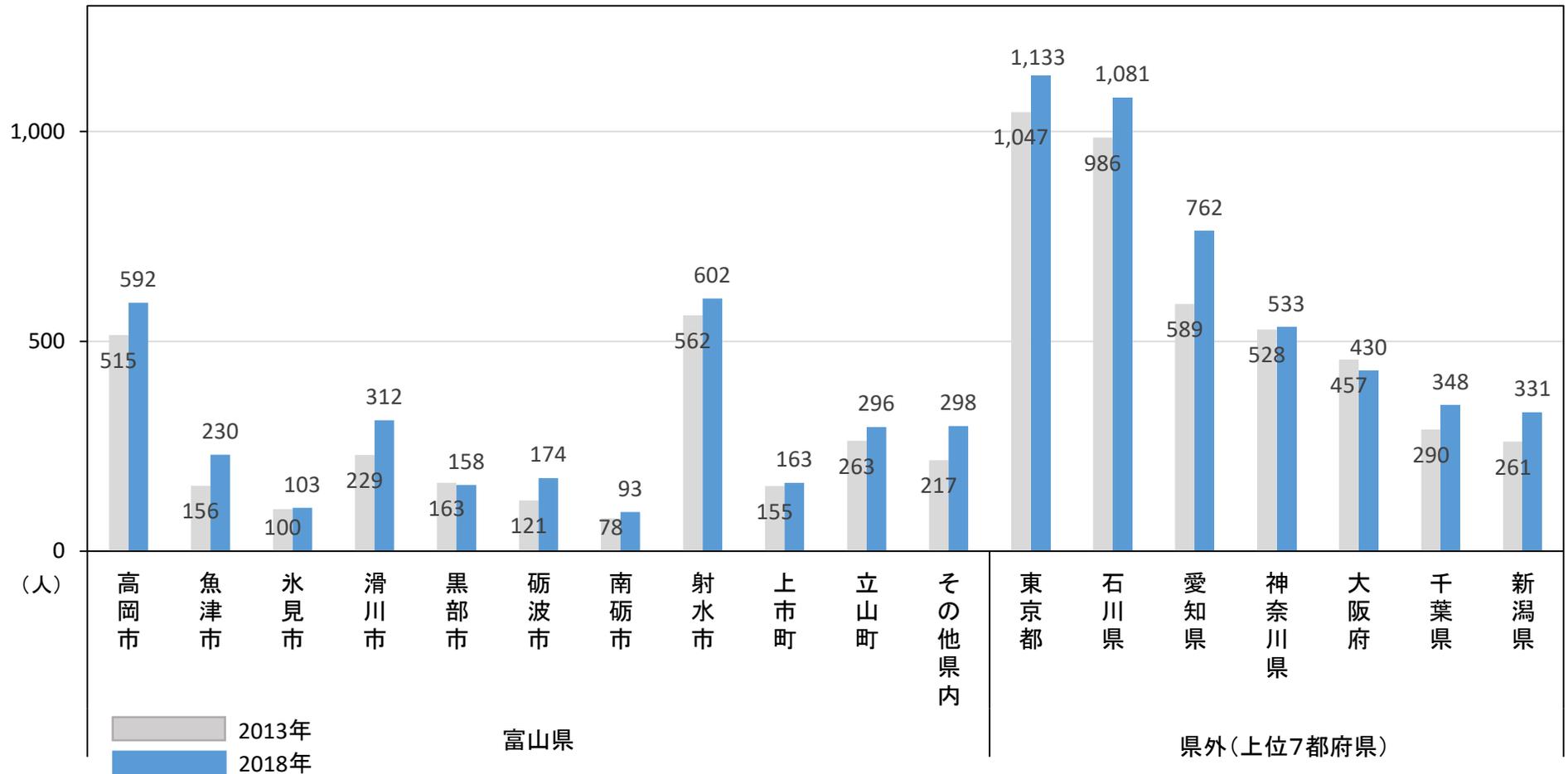


図 富山市からの転出者の転出後居住地(2013年・2018年)
出典:住民基本台帳人口移動報告

1. 富山市の人口動態

○全国の合計特殊出生率は、第二次ベビーブーム後から急激に減少し、H15年～H17年頃より回復傾向に転じている

○本市では、H18年から富山県、全国を上回る傾向が続いている

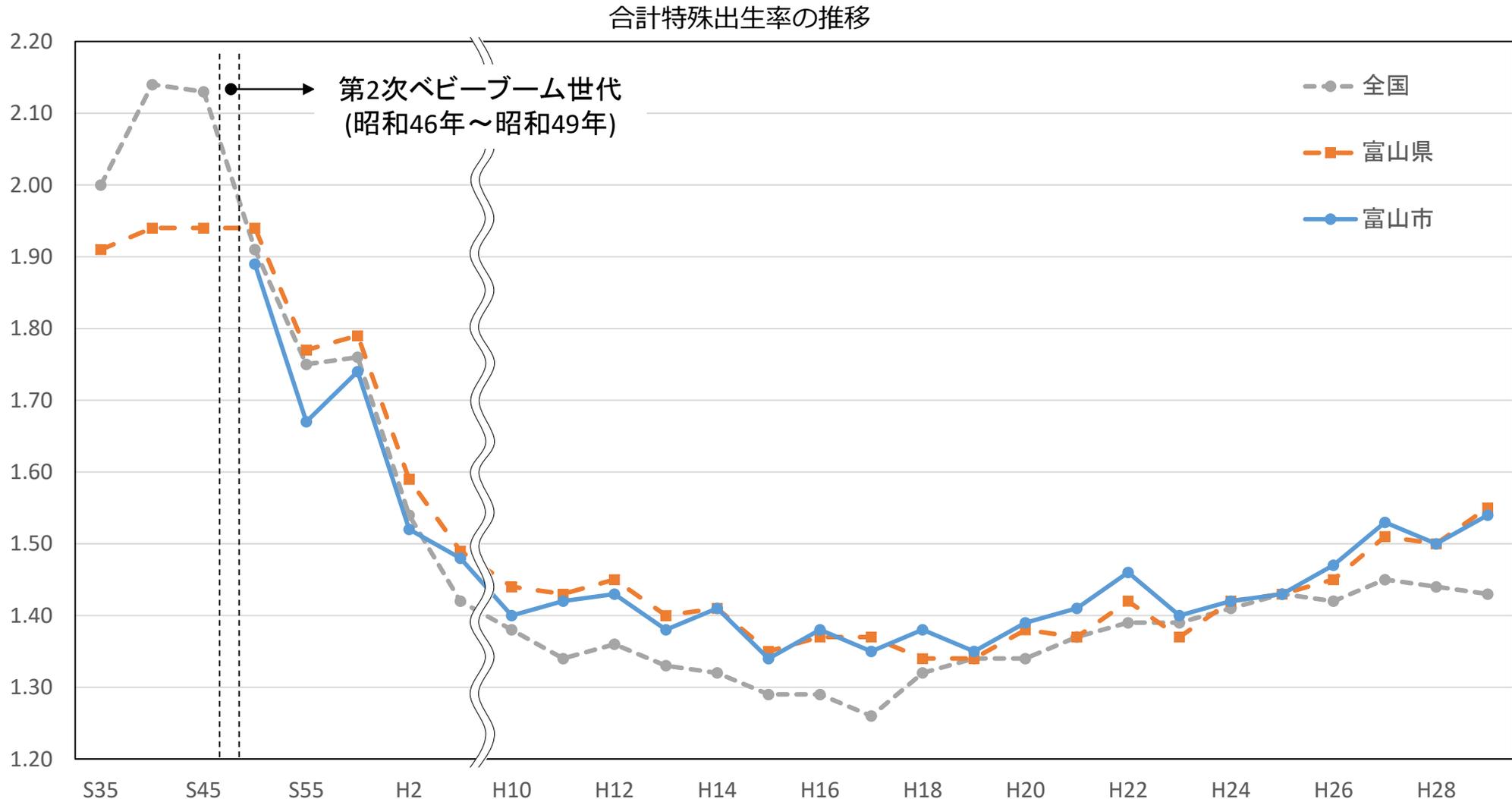
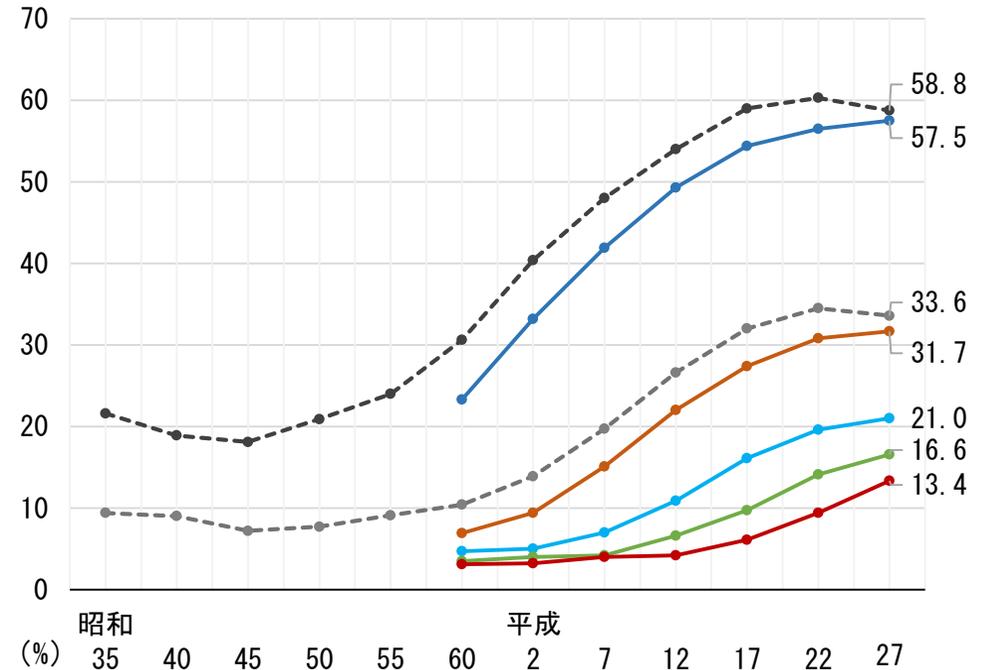
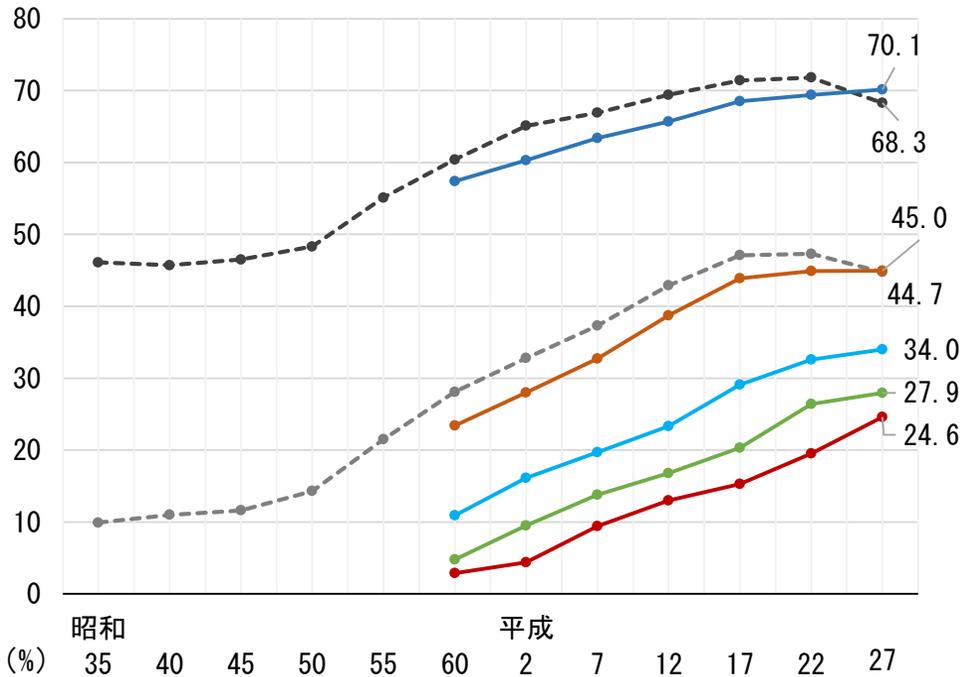


図 合計特殊出生率の推移
出典: 人口動態統計(厚生労働省)、富山県保健統計、富山市統計書

1. 富山市の人口動態

○男女別未婚率は、男女ともに年々増加していたが、全国的にはH27年になって減少に転じている
 ○特に男性は、女性と比べ未婚率が高く、H27年には、全国平均を上回っている

年代別・性別の未婚率の推移（左：男性 右：女性）



---●--- 全国 25-29歳 ---●--- 全国 30-34歳 ●--- 富山市 25-29歳
 ●--- 富山市 30-34歳 ●--- 富山市 35-39歳 ●--- 富山市 40-44歳
 ●--- 富山市 45-49歳

---●--- 全国 25-29歳 ---●--- 全国 30-34歳 ●--- 富山市 25-29歳
 ●--- 富山市 30-34歳 ●--- 富山市 35-39歳 ●--- 富山市 40-44歳
 ●--- 富山市 45-49歳

1. 富山市の人口動態

○平均初婚年齢は、男女ともに高齢化しており、富山県は全国平均よりもわずかに下回って推移しているもののほぼ同様の増減傾向にある

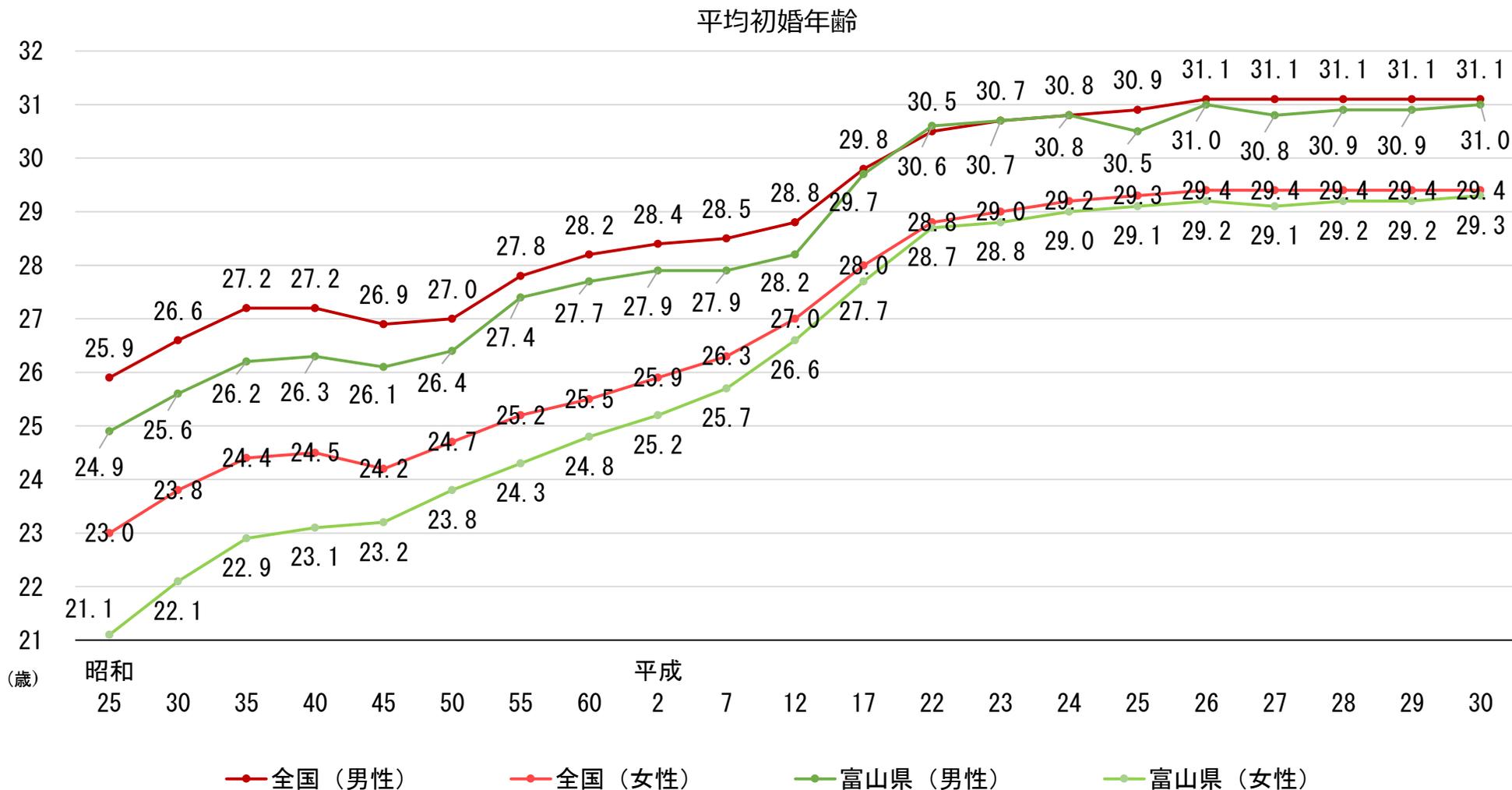


図 全国及び富山県の初婚年齢の推移
出典:人口動態調査

1. 富山市の人口動態

○本市の有効求人倍率は全国平均を大きく上回っている

○H20年のリーマン・ショック以降、有効求人倍率は急激に下落したが、その後H21年後半頃から回復傾向に転じている

有効求人倍率の推移

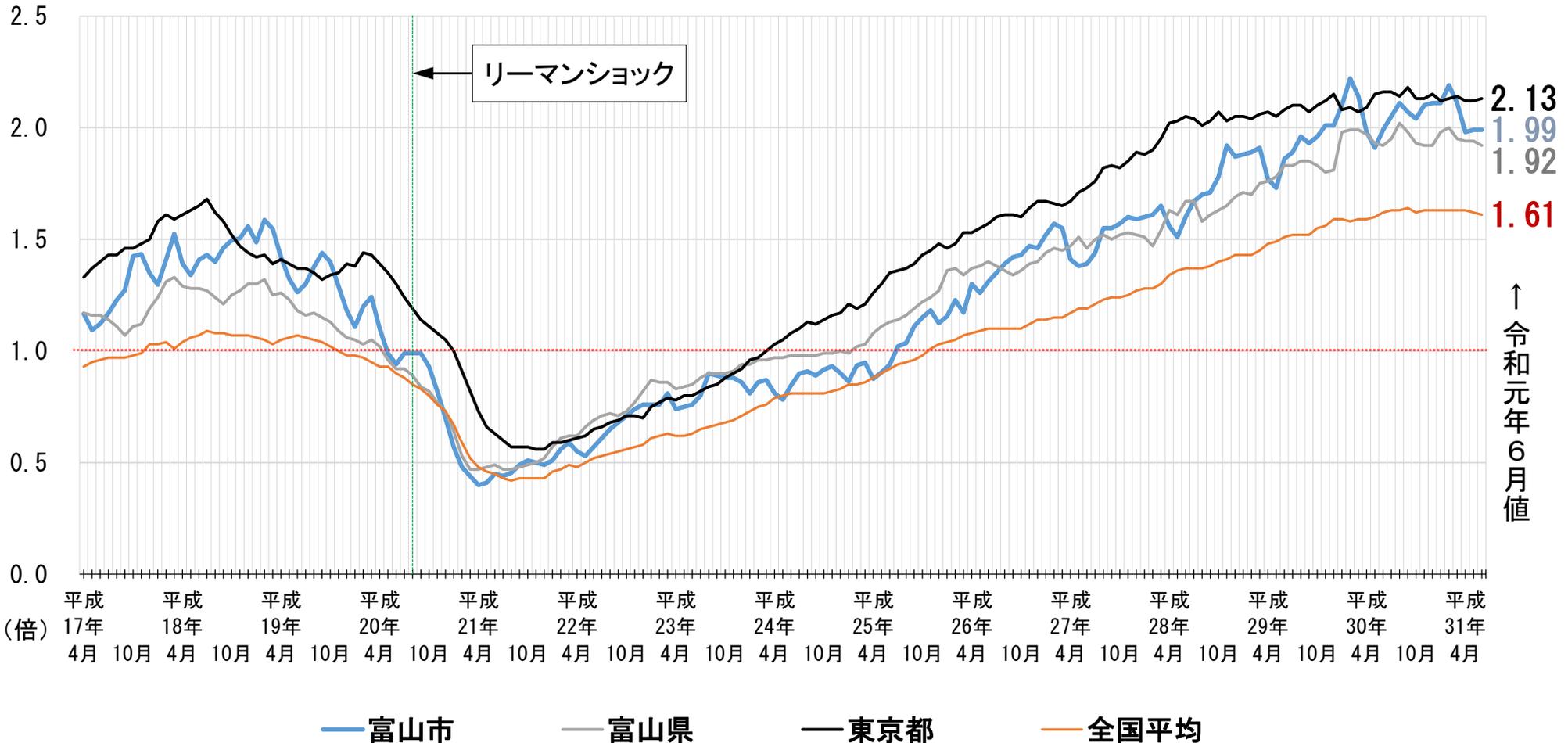


図 有効求人倍率の推移

出典：富山県、東京都、全国平均については、厚生労働省「職業安定業務統計」

富山市については、平成17年4月～平成26年3月までは富山市統計書、平成26年4月～令和元年6月までは「統計情報ファンジョブ」サイトでの公表値（資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」）

富山公共職業安定所管内分の数値（都道府県・地域別有効求人倍率（季節調整値）（新規学卒者を除きパートタイムを含む））

1. 富山市の人口動態

○令和元年6月時点では中核市（58市）の中で6番目に高い有効求人倍率となっている

中核市の有効求人倍率の比較

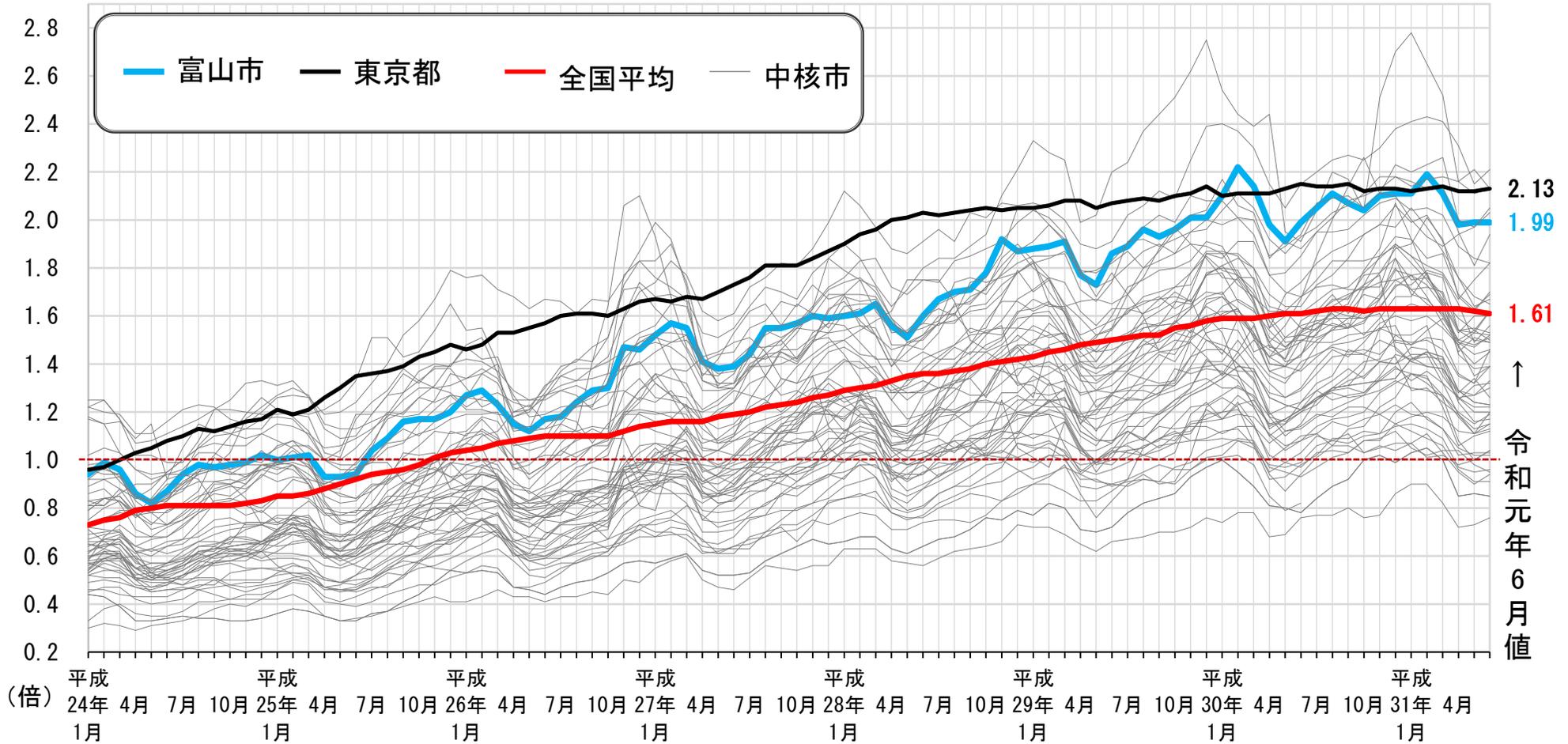
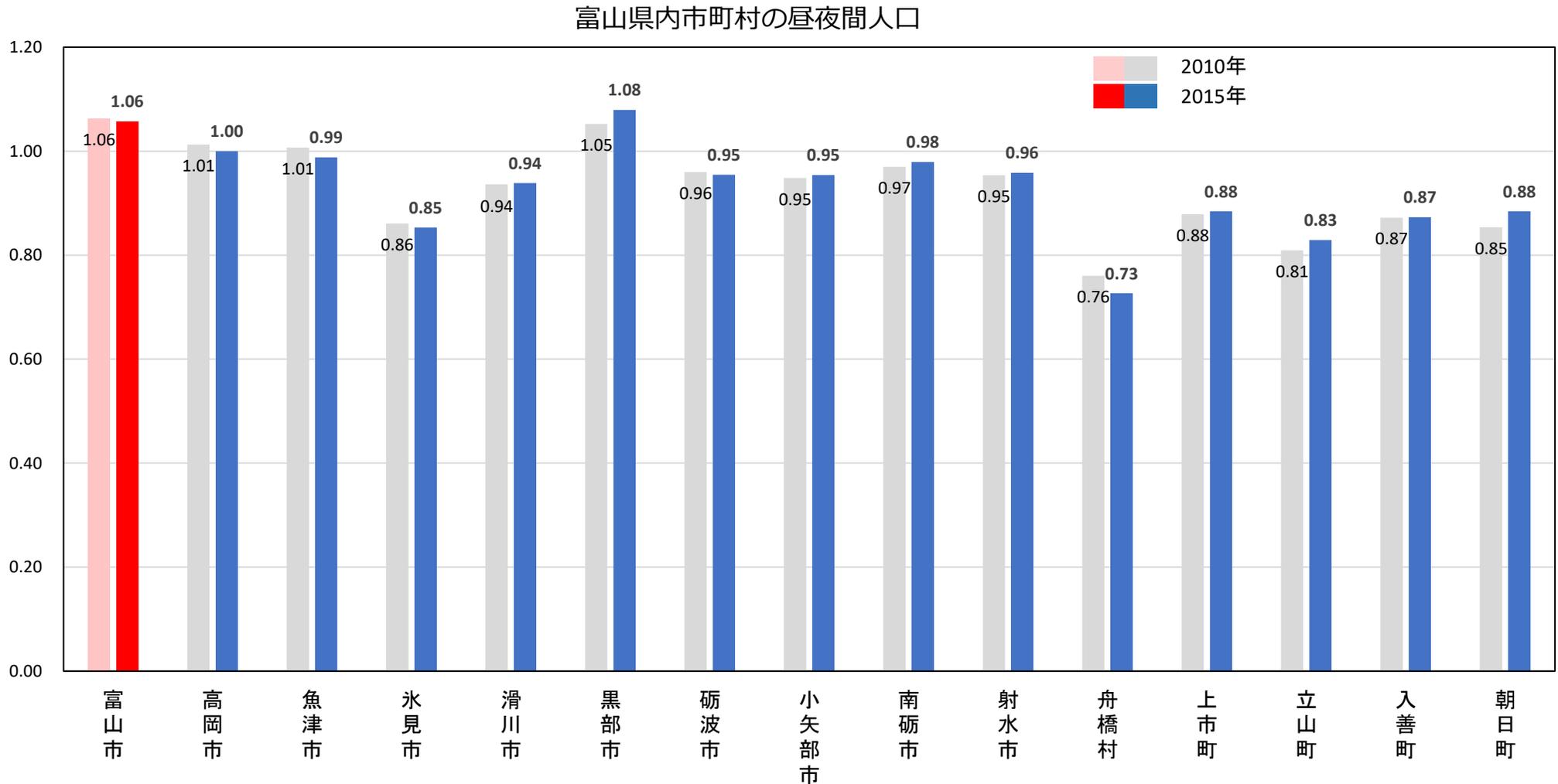


図 中核市の有効求人倍率の比較
出典:「統計情報ファンジョブ」の公表値(資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」)(平成23年4月～令和元年6月)

1. 富山市の人口動態

○本市における昼夜間人口比は、1.06であり、夜間人口に比べ昼間人口が多い状況にある
○周辺から本市へ通勤・通学等で流入している状況が伺える



1. 富山市の人口動態

○本市における通勤・通学者の流入人口、流出人口の総数を見ると、流出入ともに、射水市が多くなっている

富山市における通勤・通学者の流出入の状況

H27国勢調査

(参考) H22国勢調査

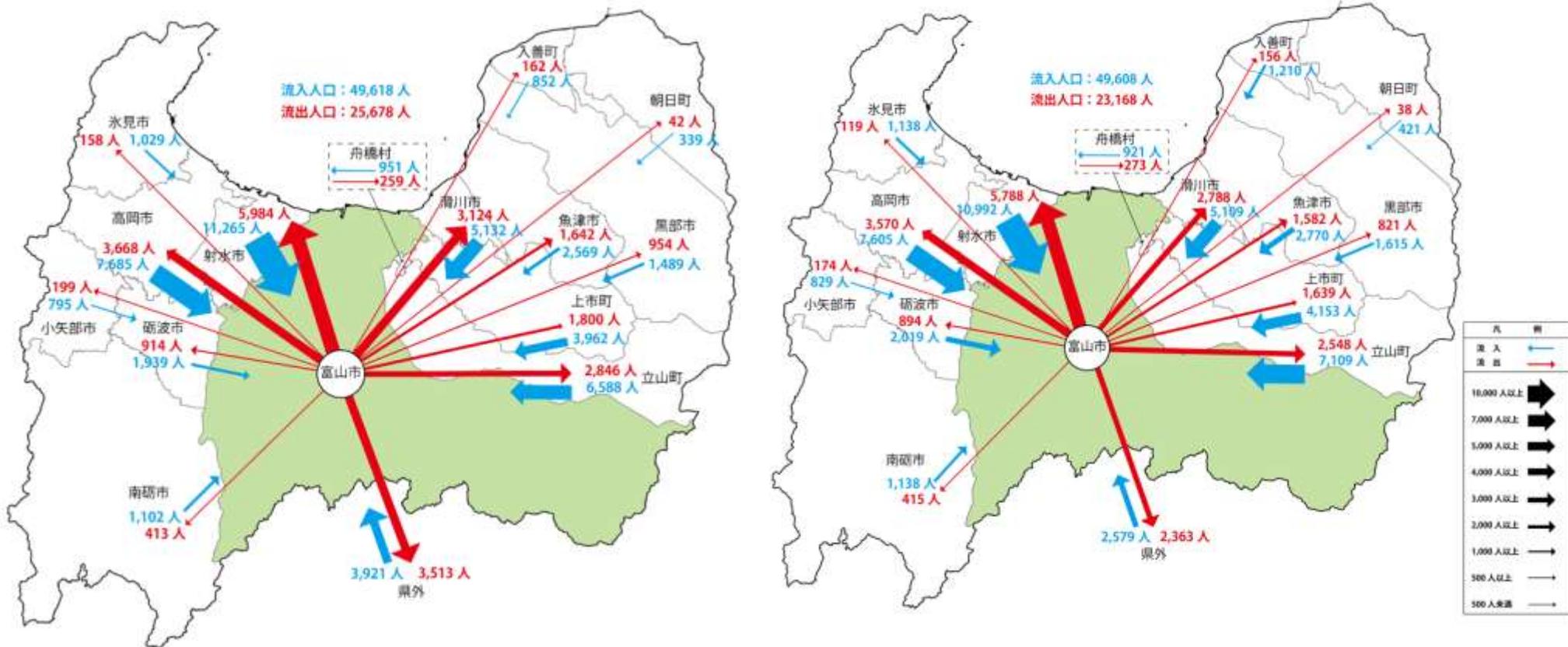


図 富山市における通勤・通学者の流出入の状況
出典: 平成27年国勢調査、平成22年国勢調査

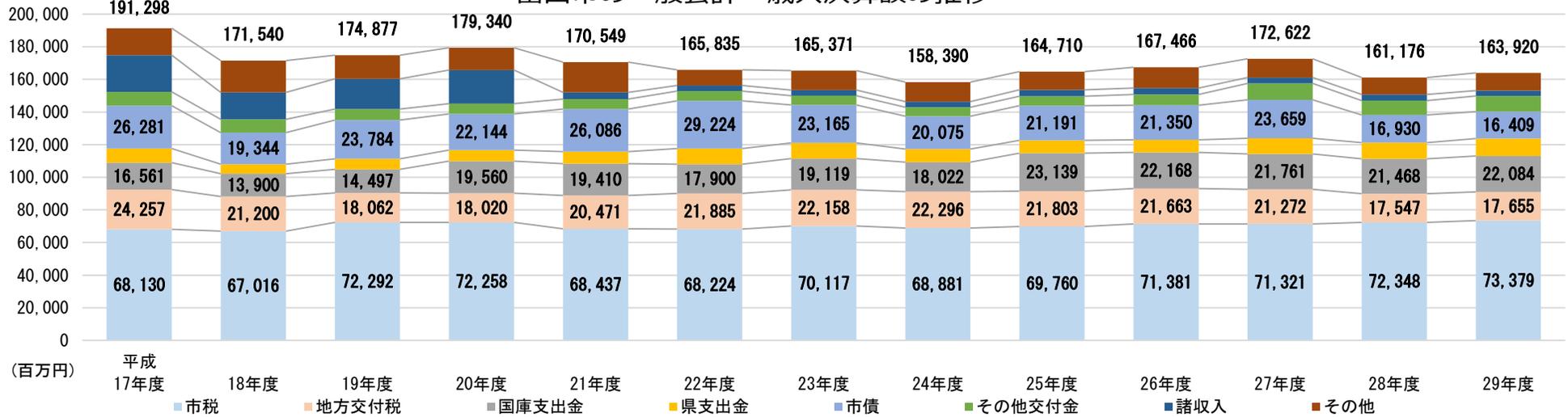
2. 人口の変化が地域に与える影響

2. 人口の変化が地域に与える影響

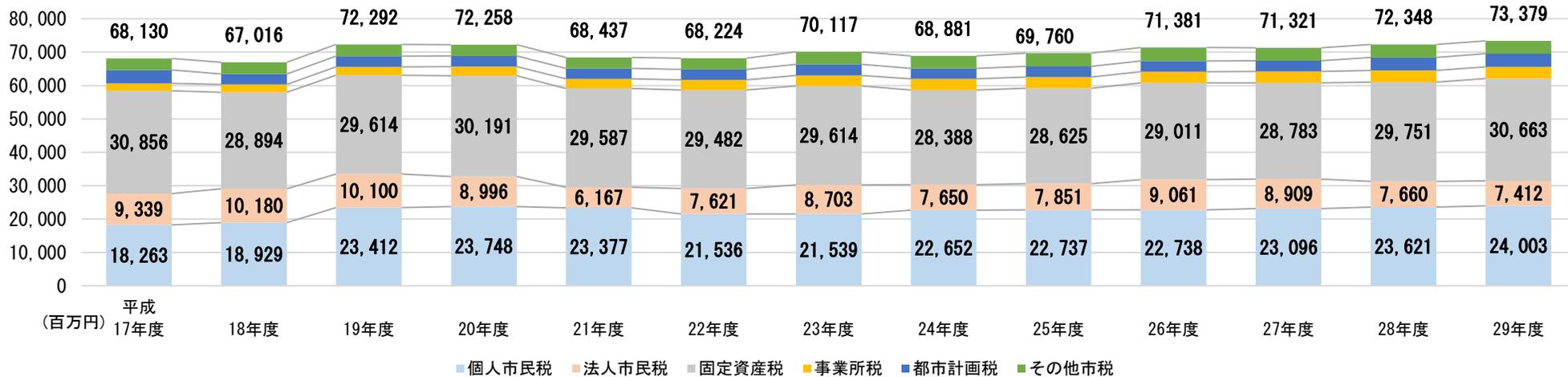
○財政状況への影響

今後、現役世代の減少に伴う個人住民税等の税収減少が予想され、財源の確保が課題となる

富山市の一般会計 歳入決算額の推移



富山市の一般会計 市税の内訳の推移

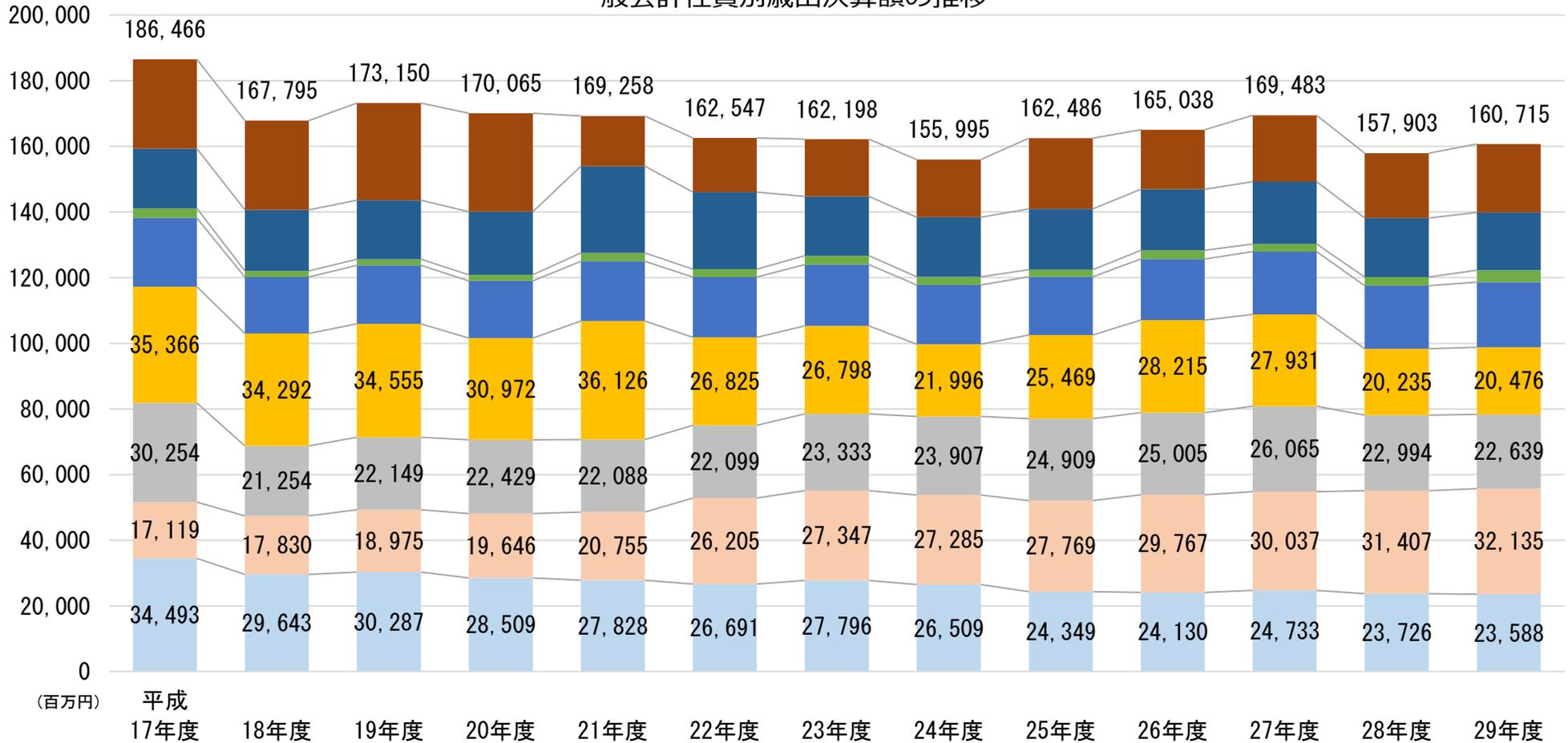


2. 人口の変化が地域に与える影響

○財政状況への影響

高齢化の進行による医療や介護等の社会保障費の増加等、多くの財政需要が見込まれる

一般会計性質別歳出決算額の推移



- 義務的経費：人件費
- 義務的経費：扶助費
- 義務的経費：公債費
- 投資的経費
- その他経費：物件費
- その他経費：維持補修費
- その他経費：補助費等
- その他経費：その他

2. 人口の変化が地域に与える影響

○空き家・空地の増加

- ・今後、人口減少が進むことで、空き家・空き地が増加していくことが予想される
- ・増加する空き家・空き地の維持管理が十分に行われない場合、倒壊等の危険性、周辺の治安の悪化を引き起こし、良好な居住環境の形成や市街地の整備に大きな支障となる可能性がある

		実績←→推計										
		昭和63年 (1988)	平成5年 (1993)	平成10年 (1998)	平成15年 (2003)	平成20年 (2008)	平成25年 (2013)	平成30年 (2018)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)
全国	空き家率(%)	↗ 9.4	↗ 9.8	↗ 11.5	↗ 12.2	↗ 13.1	↗ 13.5	↗ 13.6				
	空き家数(千戸)	↗ 3,940	↗ 4,480	↗ 5,760	↗ 6,590	↗ 7,570	↗ 8,200	↗ 8,460				
	総住宅数(千戸)	↗ 42,007	↗ 45,879	↗ 50,246	↗ 53,891	↗ 57,586	↗ 60,631	↗ 62,420				
	一般世帯数(千世帯)	↗ 37,812	↗ 41,159	↗ 44,360	↗ 47,255	↗ 49,973	↗ 52,455	↗ 53,655	↗ 53,053	↘ 52,439	↘ 51,231	↘ 49,555
富山県	空き家率(%)	↗ 7.1	↗ 7.7	↗ 9.8	↗ 11.6	↗ 12.3	↗ 12.8	↗ 13.2				
	空き家数(千戸)	↗ 23	↗ 27	↗ 37	↗ 47	↗ 52	↗ 56	↗ 60				
	総住宅数(千戸)	↗ 317	↗ 349	↗ 379	↗ 408	↗ 424	↗ 439	↗ 454				
	一般世帯数(千世帯)	↗ 294	↗ 319	↗ 339	↗ 357	↗ 370	↗ 381	↗ 392	↘ 380	↘ 371	↘ 360	↘ 346
富山市	空き家率(%)			↗ 11.5	↗ 13.4	↘ 13.2	↘ 12.6	↗ 12.7				
	空き家数(戸)			15,640	↗ 22,270	↗ 23,610	↘ 23,260	24,230				
	総住宅数(戸)			136,290	↗ 166,000	↗ 178,860	↗ 184,870	190,590				
	世帯数(世帯)	↗ 120,318	↗ 130,941	↗ 142,456	↗ 150,989	↗ 157,412	↗ 163,713	170,263				

※総住宅数÷世帯数

0.96

1.10

1.14

1.13

1.12

※「平成10年 住宅・土地統計調査」は人口3万人以上の市町村を対象とするため、平成10年の空き家数・総住宅数に旧大沢野町、旧八尾町、旧大山町、旧山田村、旧細入村は含まない

※「平成15年 住宅・土地統計調査」は人口1万5千人以上の市町村を対象とするため、平成10年の空き家数・総住宅数に旧大山町、旧山田村、旧細入村は含まない

【出典】 実績値

全国：総務省「住宅・土地統計調査」(速報集計 平成26年7月結果の概要)より

富山県：総務省「住宅・土地統計調査」(富山県HP住宅・土地の主要指標)より

富山市：空き家率、空き家数、総住宅数は総務省「住宅・土地統計調査」より。世帯数は(富山県)「人口移動調査」より

推計値(世帯数)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」の全国推計と都道府県推計による

2. 人口の変化が地域に与える影響

○子育て・教育環境への影響

- ・年少人口の減少が進むと、子育て・教育の環境に大きな影響が及ぶことが予想される
- ・複式学級（2つ以上の学年をひとつにした学級）が増えることで教員の負担が増加する
- ・保育所や小学校等の関連施設の統廃合などが進むこととなる
- ・高校や大学等、進学先の選択肢が狭まることは若者の流出に繋がるおそれがある

（参考）小学校における複式学級の推移

	H25年度	H30年度	R元年度	R3年度（見込）	R5年度（見込）
児童数(人)	22,004	20,395	19,993	19,578	19,275
学校数(校)	65	66	66	66	66
過小規模校 (複式学級)	5	6	7	9	10

※ H25年度.H30年度.R元年度の児童数は、5月1日現在のもの

R3年度.R5年度の児童数は、R元年5月1日現在の住民基本台帳における子どもが、居住している校区の小学校に入学するものと見込んだものであり、転入・転出は考慮していない

○地域産業や地域コミュニティの担い手不足

- ・生産年齢人口の減少は、地域における労働投入量の減少を意味し、地域経済活動の担い手の不足や従業者の高齢化、また地域内の個人消費の低下をもたらす
- ・農業を中心とした第一次産業においては、従業者の急速な減少や高齢化が進んでおり、耕作放棄地や荒廃森林等の拡大が懸念されている
- ・人口減少と少子高齢化の進行により、地域コミュニティの担い手不足が各地で顕在化しており、地域での安心・安全の維持や伝統文化の継承等に大きな影響が及ぶことが懸念される

2. 人口の変化が地域に与える影響

○公共施設の維持管理・更新等への影響

- ・ 公共建築物の将来更新費用の推計によると、今後40年間で更新費用総額は約1兆円となり、年平均で250億円程度の投資が必要となる
- ・ 将来的には、社会保障費の増大や人口減少に伴う市税収入の減少等の影響により、これまでの投資実績額を維持することは困難と推測される

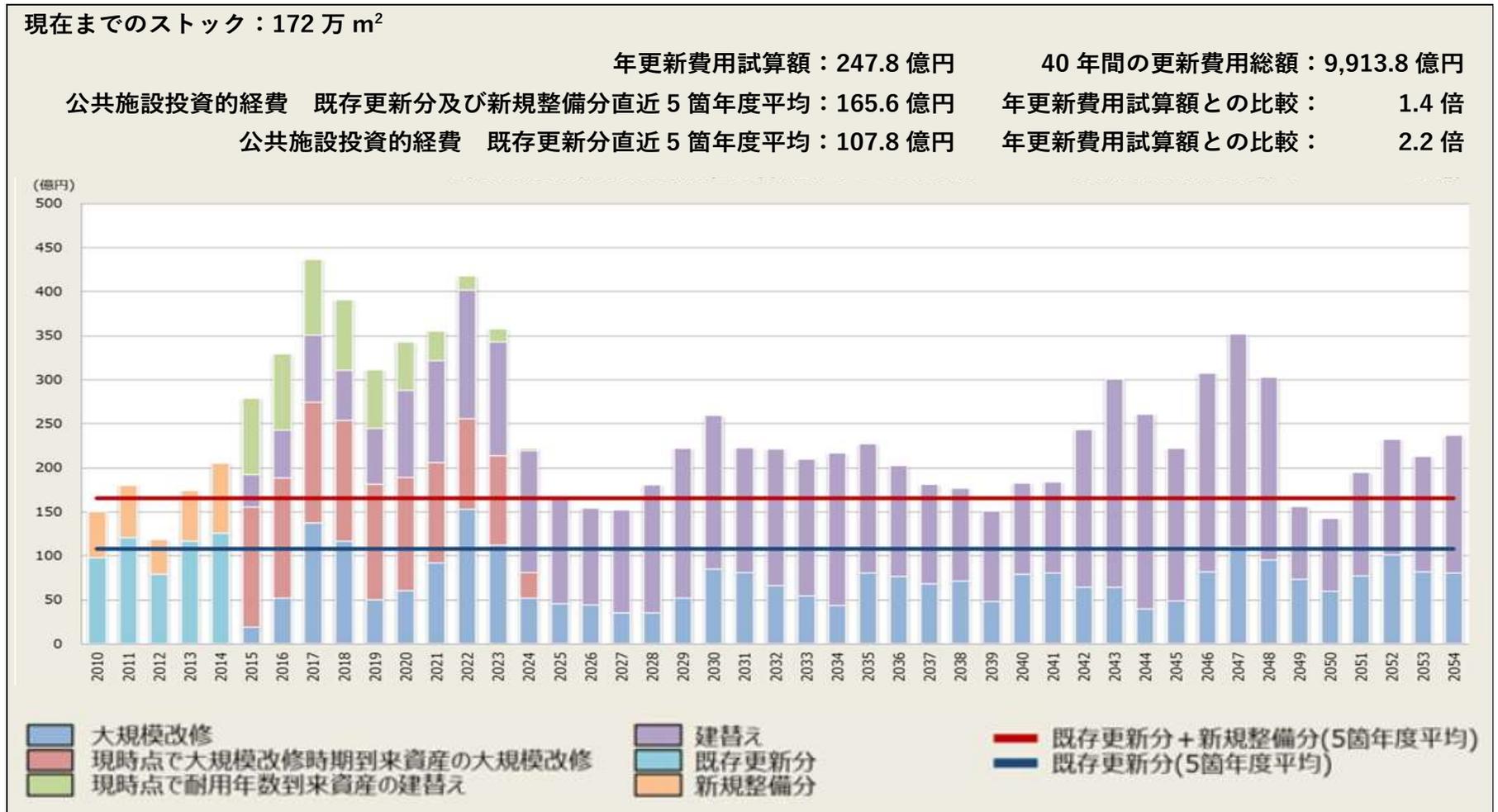


図 公共建築物の将来更新費用推計 (単位：億円) 出典：富山市公共施設等総合管理計画(平成27年12月)

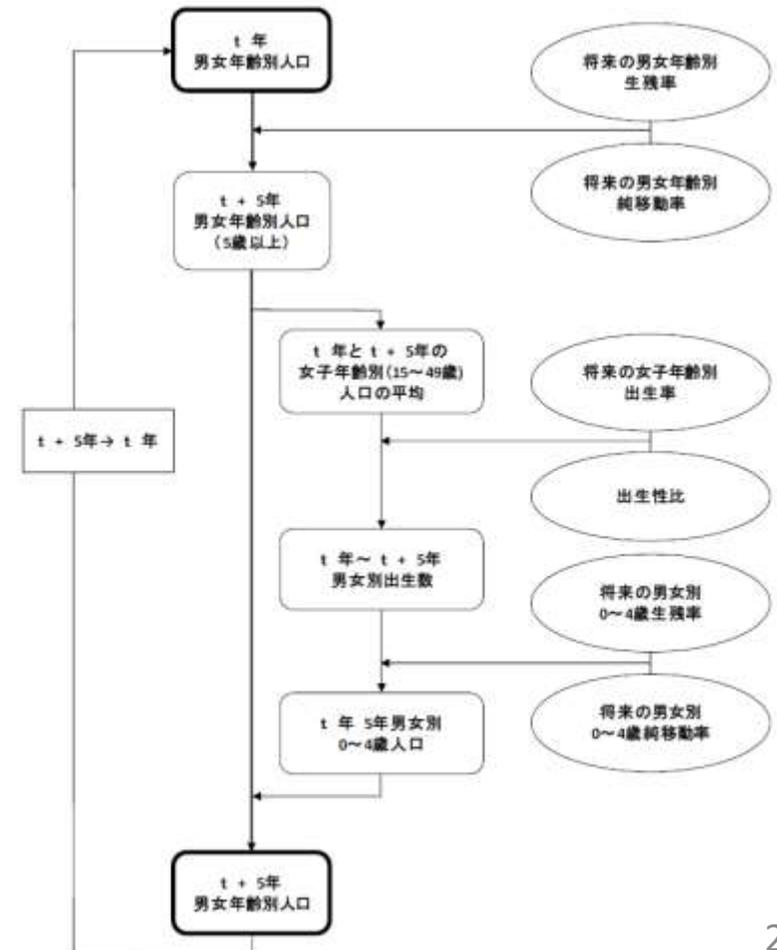
3. 富山市の将来人口推計

3. 富山市の将来人口推計

○人口推計の概要

- ・H27年に実施された国勢調査の結果等に基づき①総人口、②年齢構成、③世帯数、④昼夜間人口、⑤就業構造について推計を行う
- ・①総人口は、国勢調査の年齢別人口を「基準人口」として、将来人口の変動要因（出生率、出生性比、生残率、純移動率）を仮定し、コーホート要因法により本市の将来人口を推計する

(参考)コーホート要因法による流れ



○人口推計（総人口）に用いるデータ

- 基準人口 平成27年国勢調査結果（男女別年齢各歳別人口）
- 出生率 15～49歳までの女子の年齢別出生率
- 出生性比 出生時の男女比（女兒100に対する男児の比率）
- 生残率 生命表による男女・年齢別生残率
- 純移動率 基準年次とその5年前からの社会動態による純移動率

○人口推計（総人口）の計算方法

- ・H27国勢調査を「基準人口」とし、コーホート要因法により2060年までの総人口の推移を推計する。
- ・変動要因のうち「純移動率」は地域差が大きいと考えられるため、旧市町村ごとに推計して設定する。
- ・旧市町村ごとに人口の将来推計を行い、結果を積算して富山市の総人口推計とする。

3. 富山市の将来人口推計

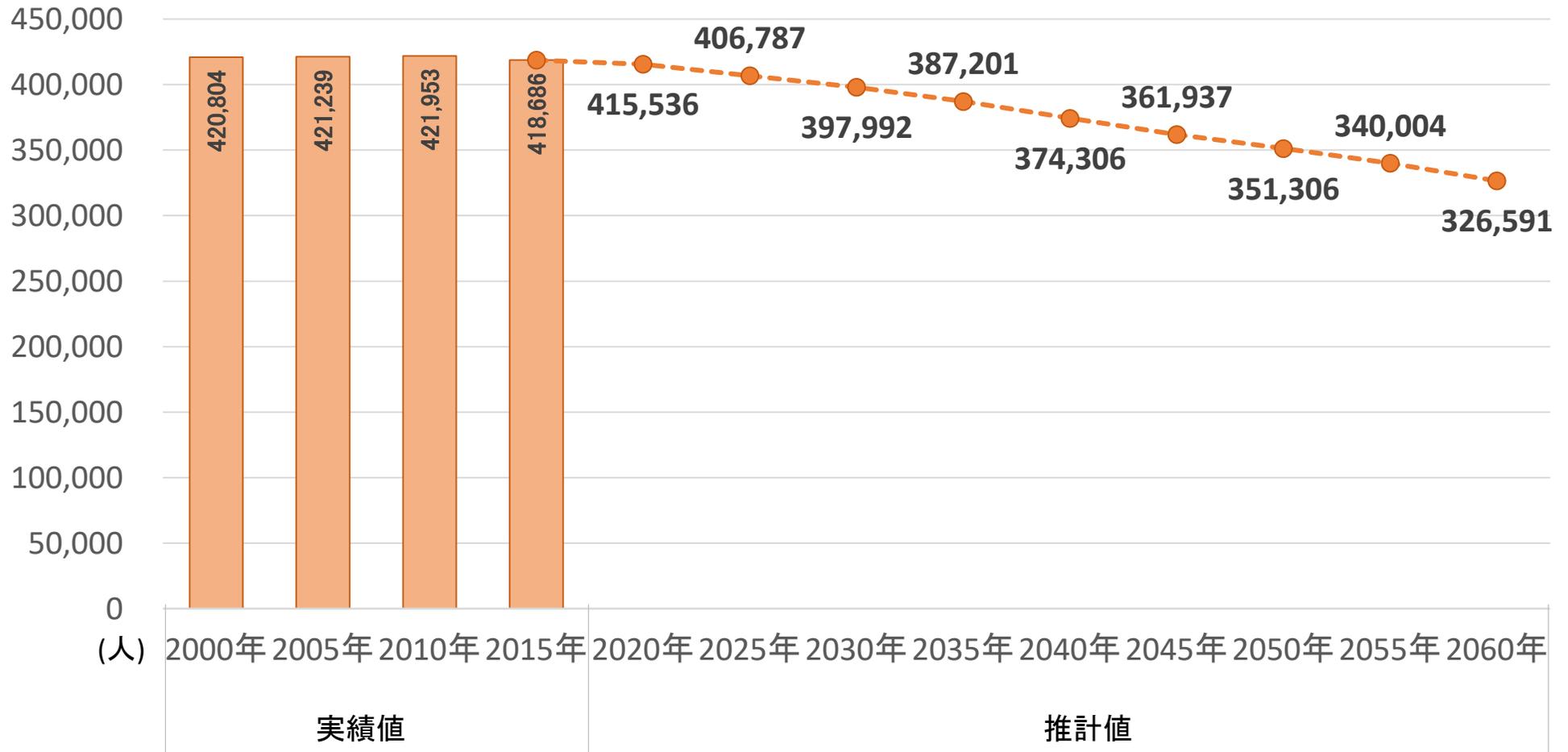
○人口推計の結果（速報値）

区分		実績値	推計値									前回推計 (平成27年)
		平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年	令和27年 2045年	令和32年 2050年	令和37年 2055年	令和42年 2060年	2060年
総人口(人)		418,686	415,536	406,787	397,992	387,201	374,306	361,937	351,306	340,004	326,591	288,244
年齢別 人口 (人)	年少人口 (0-14歳)	52,942	50,976	48,242	46,265	42,947	40,996	39,701	38,348	36,825	35,167	29,728
		12.64%	12.27%	11.86%	11.62%	11.09%	10.95%	10.97%	10.92%	10.83%	10.77%	10.30%
	生産人口 (15-64歳)	247,059	242,449	237,539	231,400	223,318	207,687	197,100	190,264	184,928	179,683	153,128
		59.01%	58.35%	58.39%	58.14%	57.68%	55.49%	54.46%	54.16%	54.39%	55.02%	53.10%
	老年人口 (65歳以上)	118,686	122,111	121,006	120,327	120,936	125,622	125,136	122,694	118,250	111,741	105,388
		28.35%	29.39%	29.75%	30.23%	31.23%	33.56%	34.57%	34.93%	34.78%	34.21%	36.60%

3. 富山市の将来人口推計

○人口推計の結果（速報値）

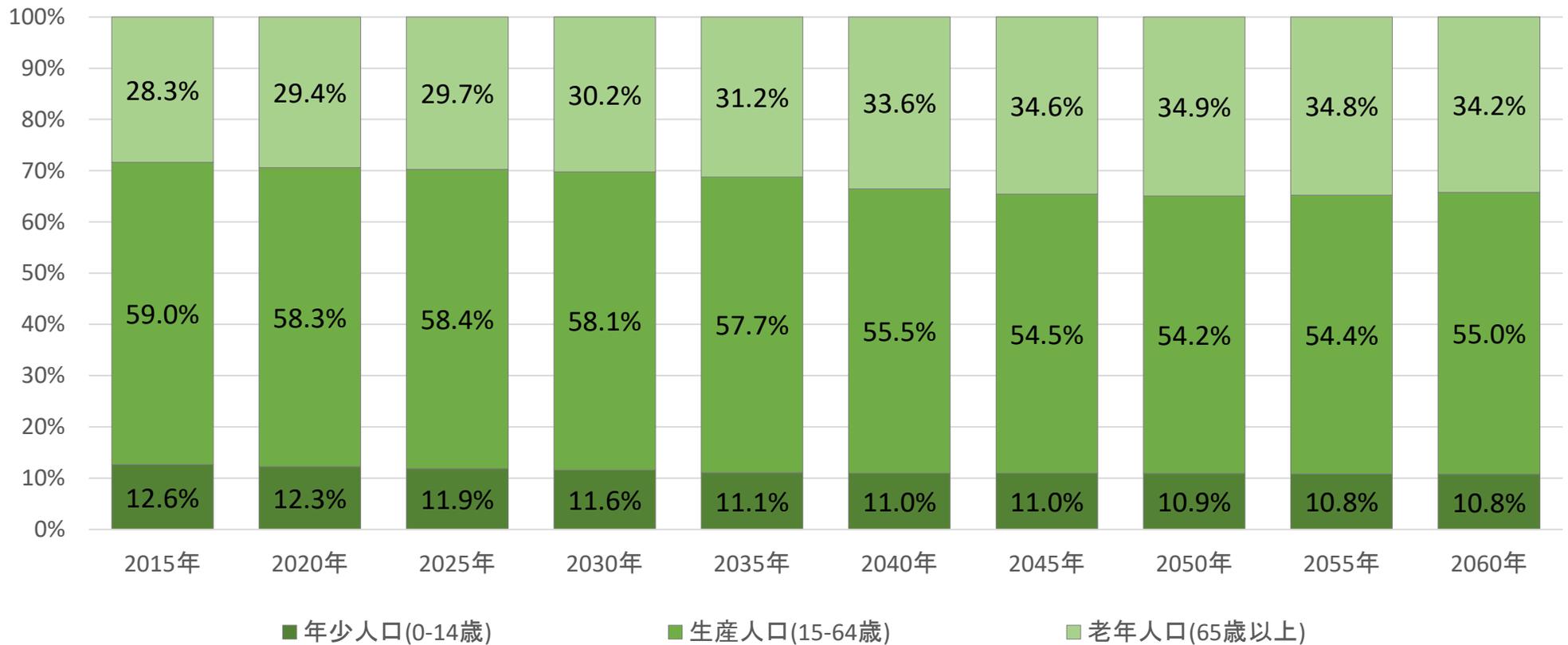
総人口推計（中位）



3. 富山市の将来人口推計

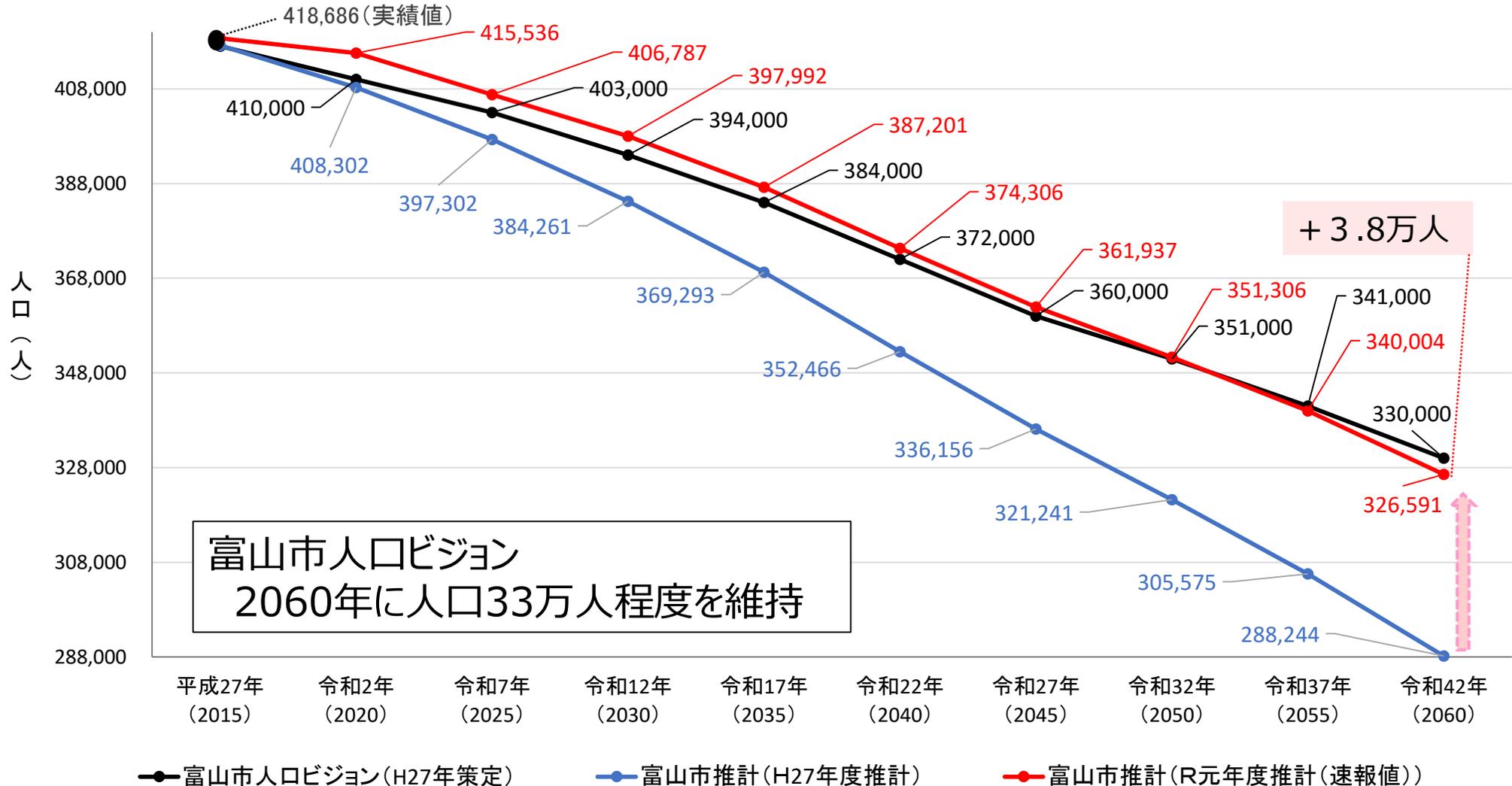
○人口推計の結果（速報値）

年齢3区分別の人口構成比（中位）



3. 富山市の将来人口推計

○本市の人口推計は、前回推計（H27年）と比べ減少が緩やかとなっており、富山市人口ビジョン（H27年策定）と直近の富山市将来人口推計（R元年推計）は概ね類似した数値で推移している



出典：富山市「富山市人口ビジョン」、富山市「富山市将来人口推計報告書(2015作成)」
R元年度の推計値(速報値)は、国勢調査等のデータに基づき本市において作成。

4. 人口ビジョンに関するアンケート調査

4. 人口ビジョンに関するアンケート調査

○調査の目的

富山市まち・ひと・しごと総合戦略（以下、総合戦略）の策定を進める中で、市民の結婚や出産、定住・移住、将来の展望等を伺い、総合戦略作成の基礎資料として用いることを目的とする

○主な調査項目

- ・住まいの状況（居住経過、転出年齢、転出のきっかけ・戻った理由、転入する直前の居住地 等）
- ・結婚に対する考え（婚姻状況、結婚意向）
- ・お子さんと子育ての状況（子どもの人数、理想の人数、実際に欲しい人数、子育てのしやすさ 等）
- ・高校生の進学に対する考え（進路希望、進学先の所在地、選択する際の条件、希望する学部）
- ・学生の就学に対する考え（希望する勤務地、就職したい業界・業種、就職先を選択する際の条件）
- ・定住に対する考え（将来住みたい場所、定住を促進するために必要な市の取組）

○調査方法

- ・富山市内に在住する16歳～49歳の市民から無作為に抽出した5,000人を対象
- ・アンケート用紙を郵送で送付し、記入後に同封の返信用封筒で返送頂く方式とした
- ・発送日：令和元年7月8日（月）
- ・回答期限：令和元年7月9日（火）～7月18日（木）

○回収結果

発送数	回収数	回収率	男性	女性	無回答	無効回答
5,000通	1,446通	28.9%	613人	822人	1人	10人

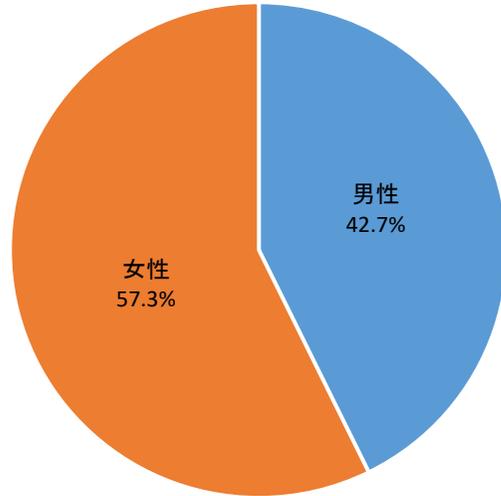
・「無回答」：回収したが回答が全くされていない回答者

・「無効回答」：性別または年齢の回答が無回答であったり、信憑性が低いと考えられる回答者

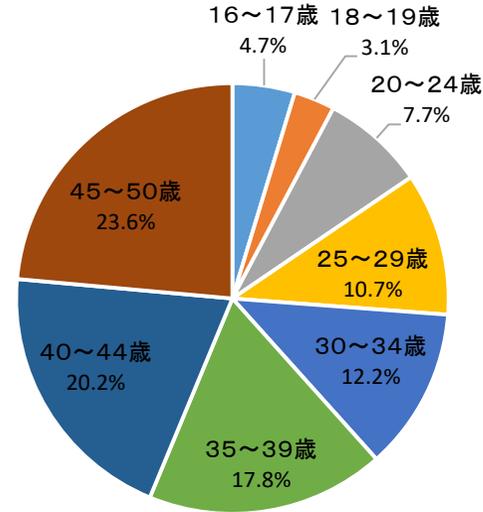
4. 人口ビジョンに関するアンケート調査

○回答者の属性

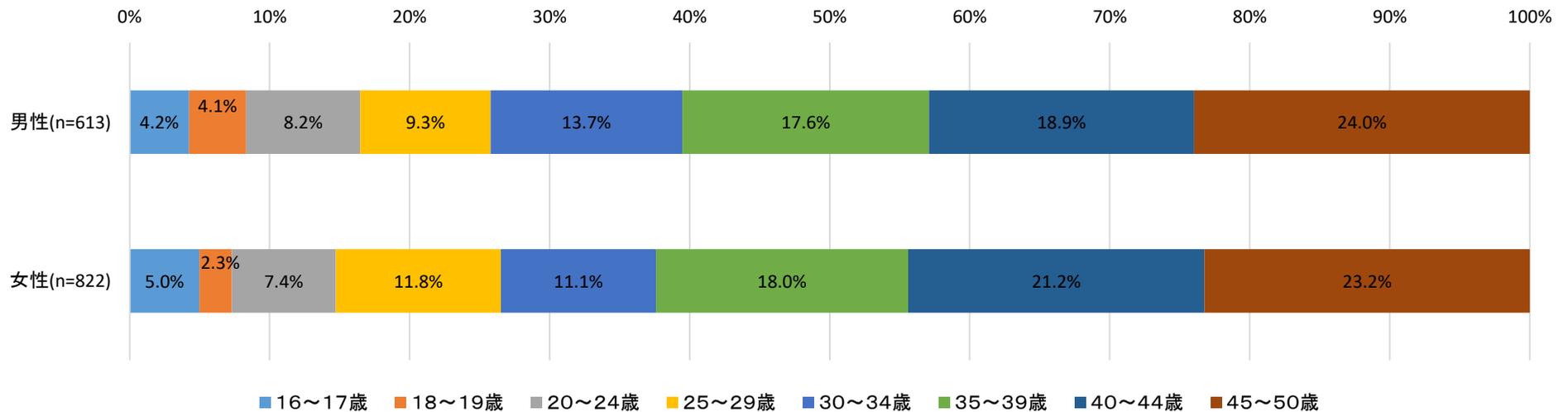
性別



年齢

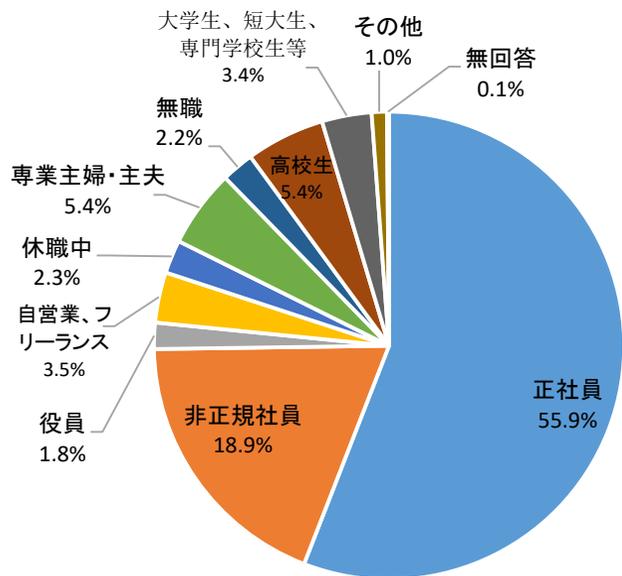


性別：年齢

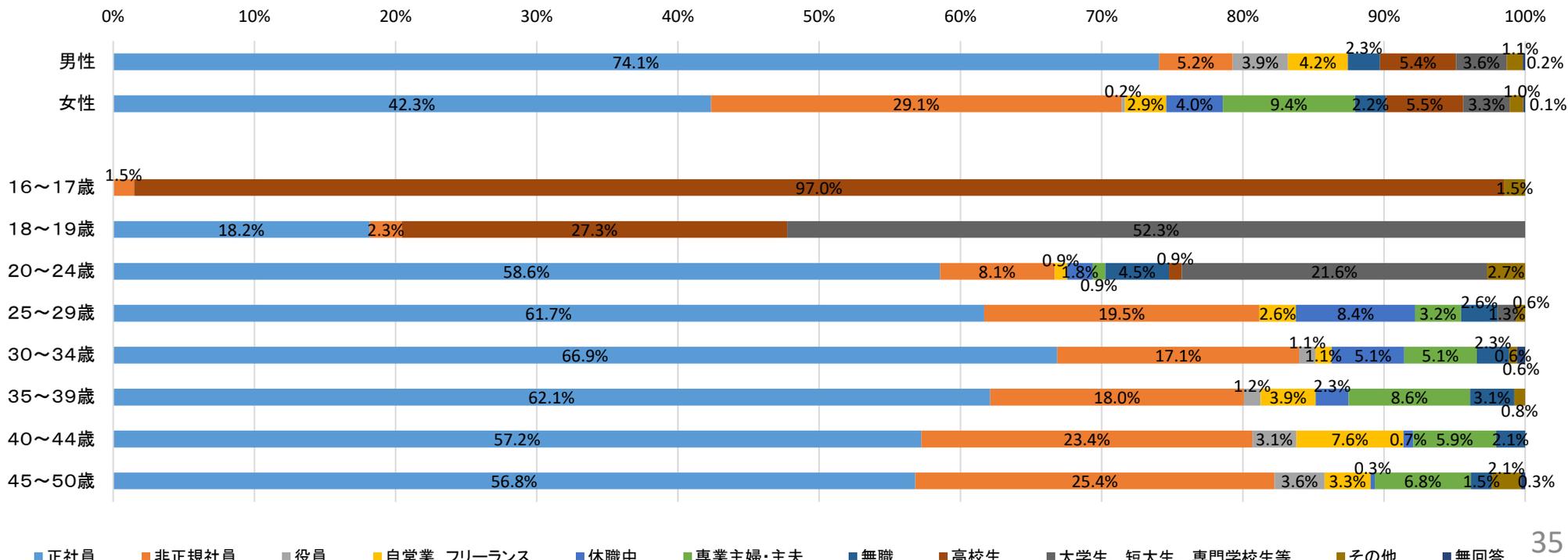


4. 人口ビジョンに関するアンケート調査

○雇用形態



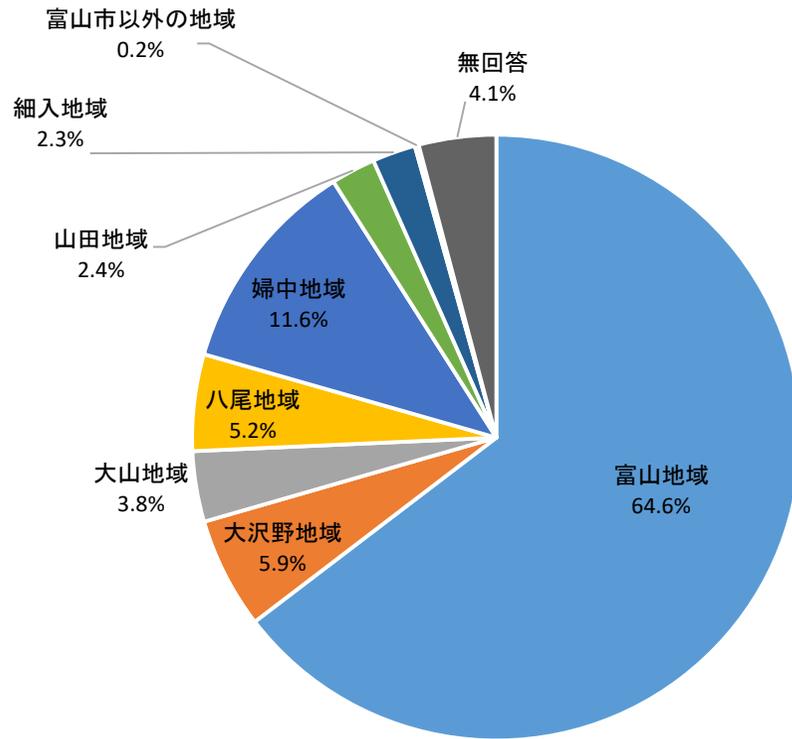
年代別：雇用形態



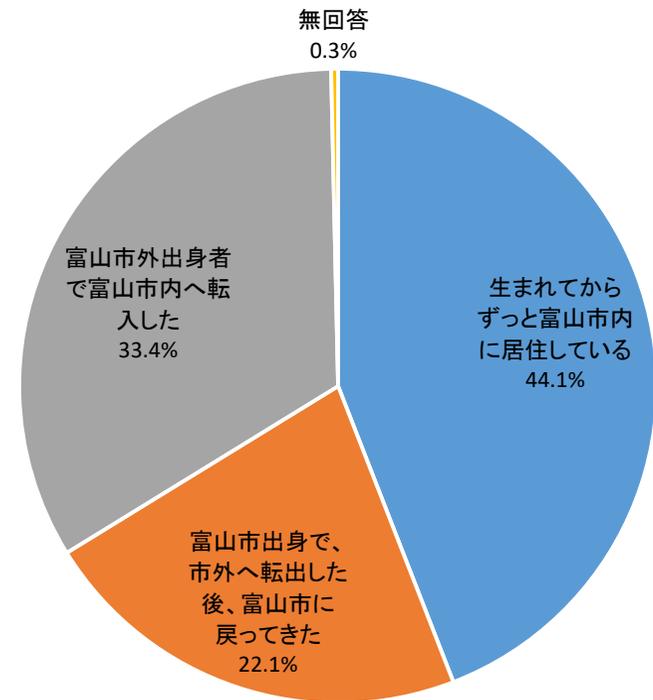
4. 人口ビジョンに関するアンケート調査

○現在の居住地・住まいの状況

現在の居住地



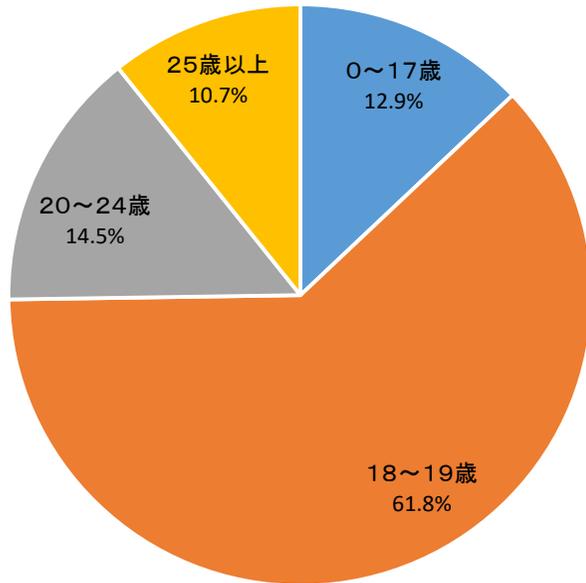
住まいの状況



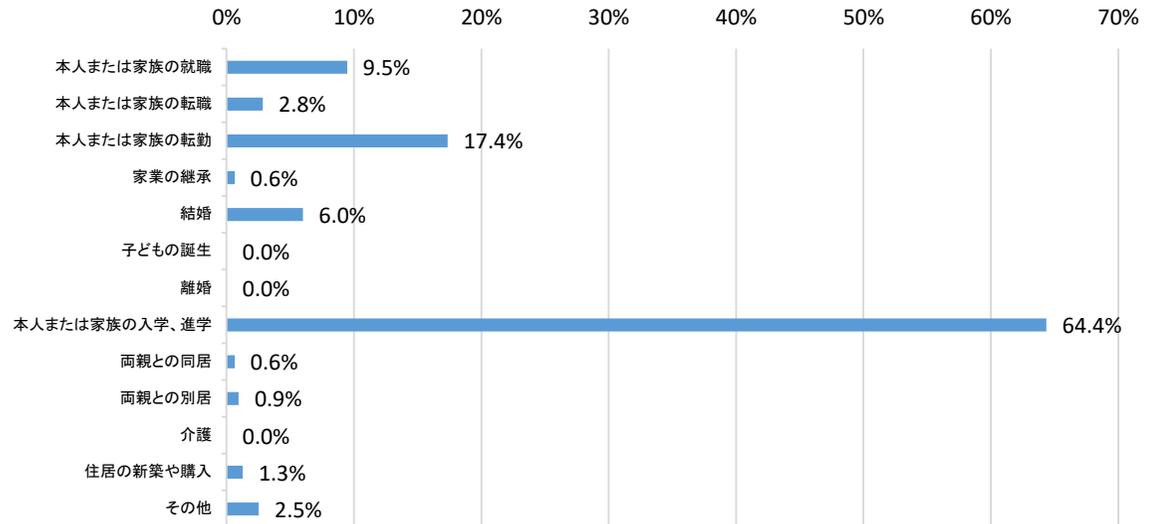
4. 人口ビジョンに関するアンケート調査

○市外転出者の状況
富山市出身で、市外へ転出した後、
富山市に戻ってきた方を対象

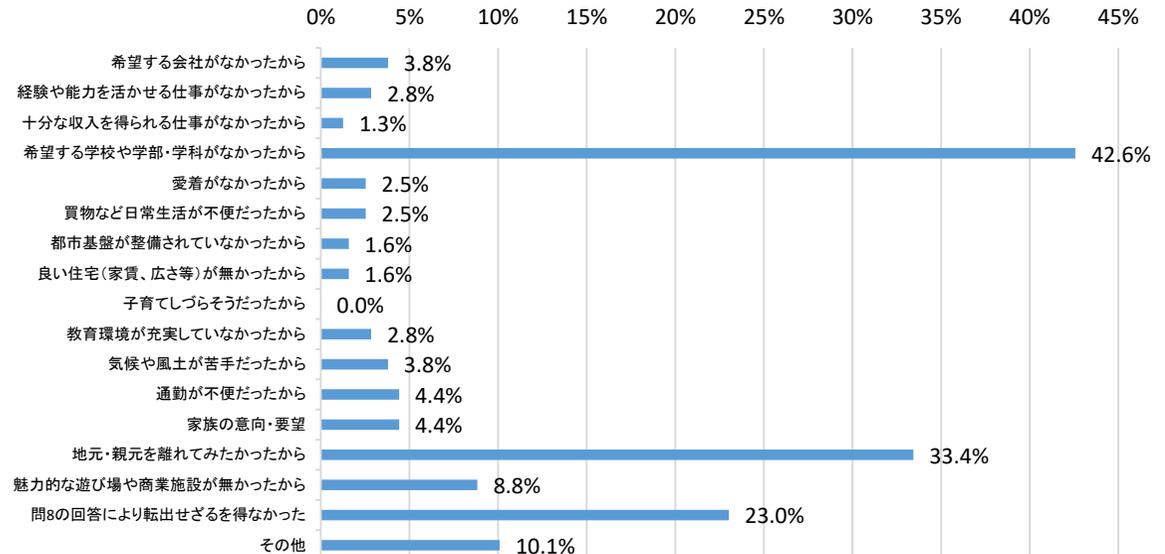
転出した時の年齢



転出したきっかけ(複数回答)



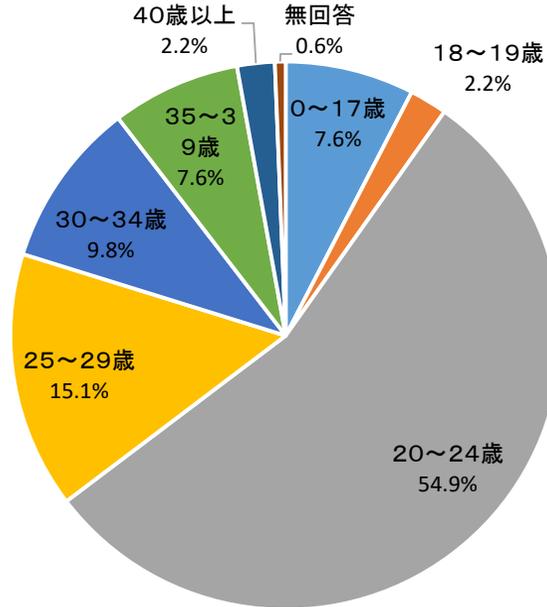
転出した理由(複数回答)



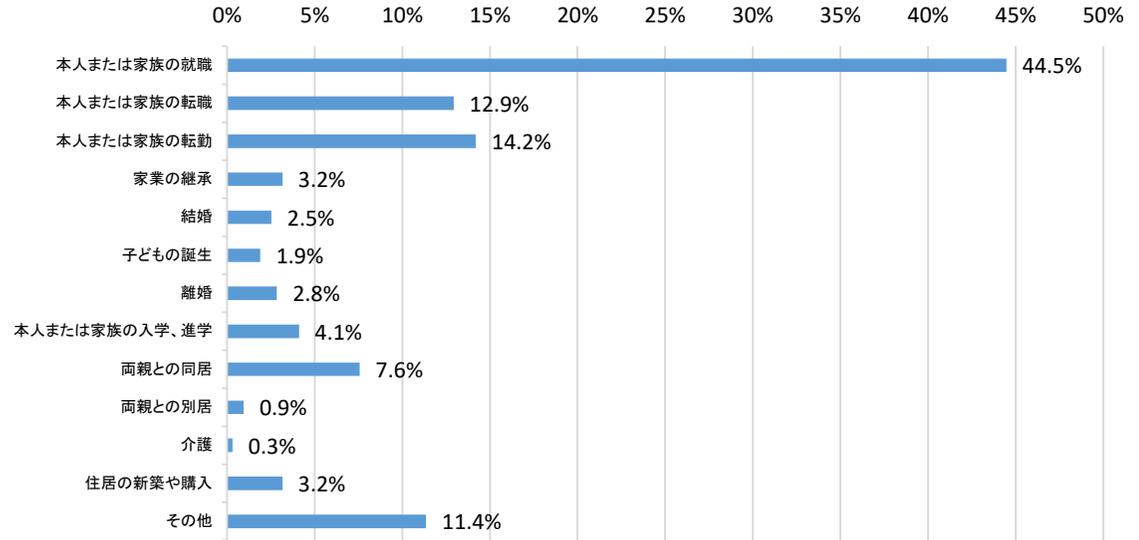
4. 人口ビジョンに関するアンケート調査

○市外転出者の転入状況
富山市出身で、市外へ転出した後、富山市に戻ってきた方を対象

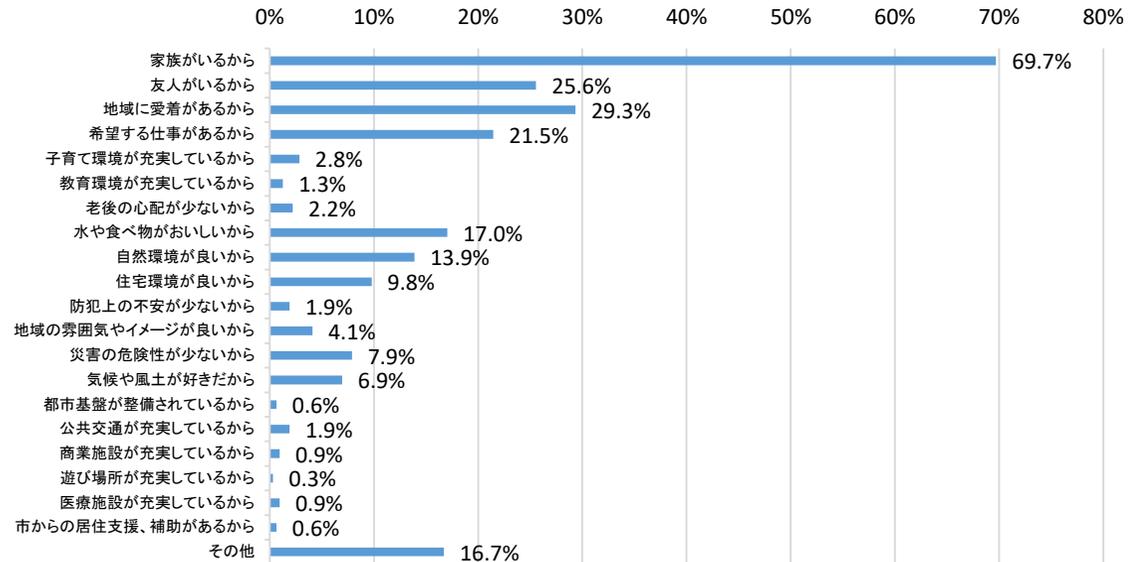
転入(富山市に戻った)した時の年齢



転入(富山市に戻った)したきっかけ(複数回答)



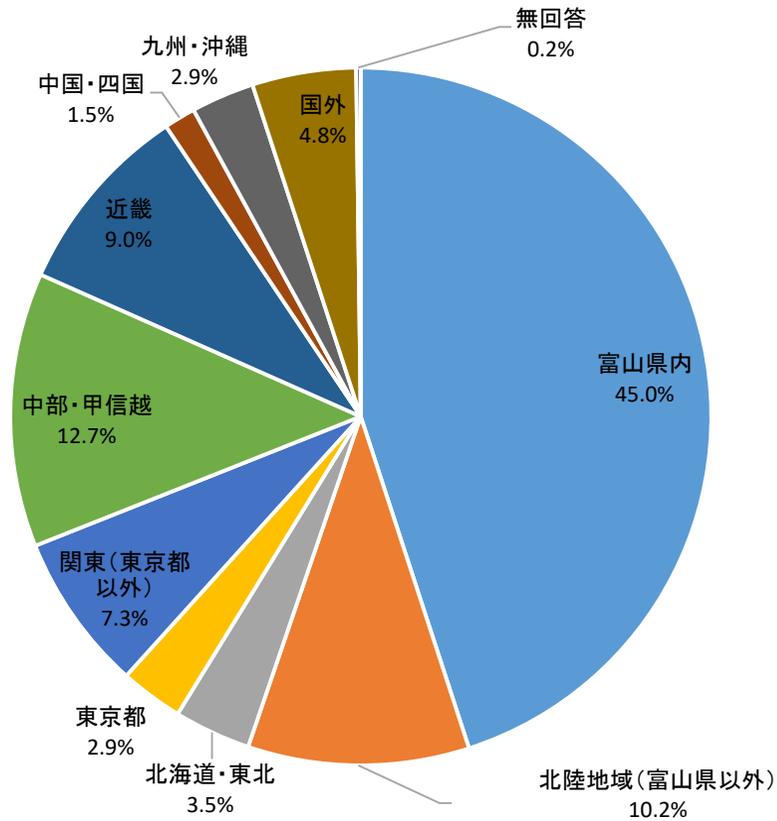
転入(富山市に戻った)理由(複数回答)



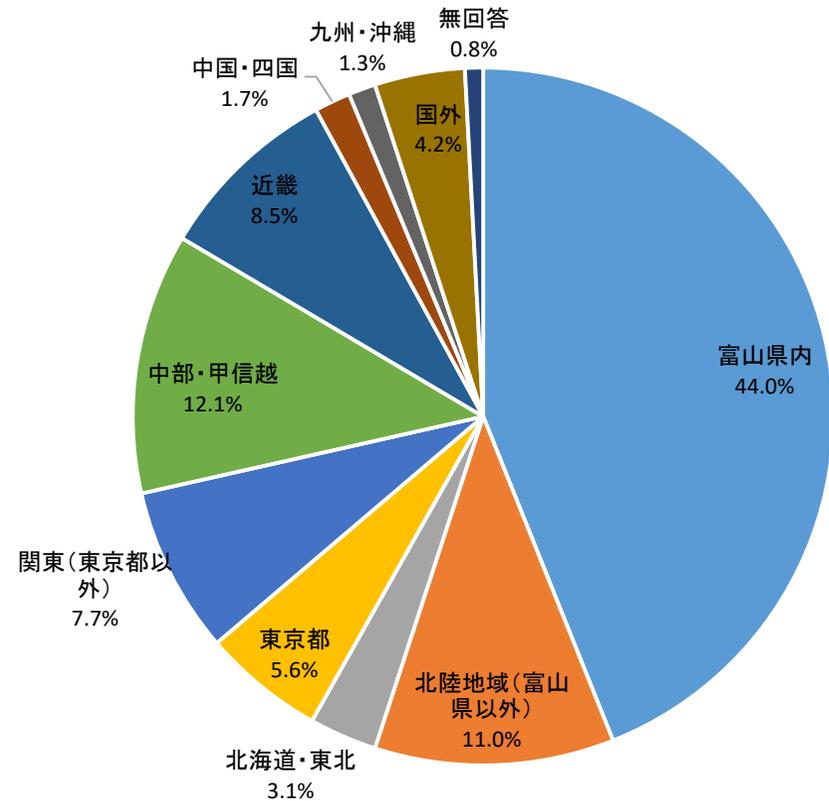
4. 人口ビジョンに関するアンケート調査

○市外出身者の転入状況
富山市外出身で、富山市に転入した方を対象

出身地



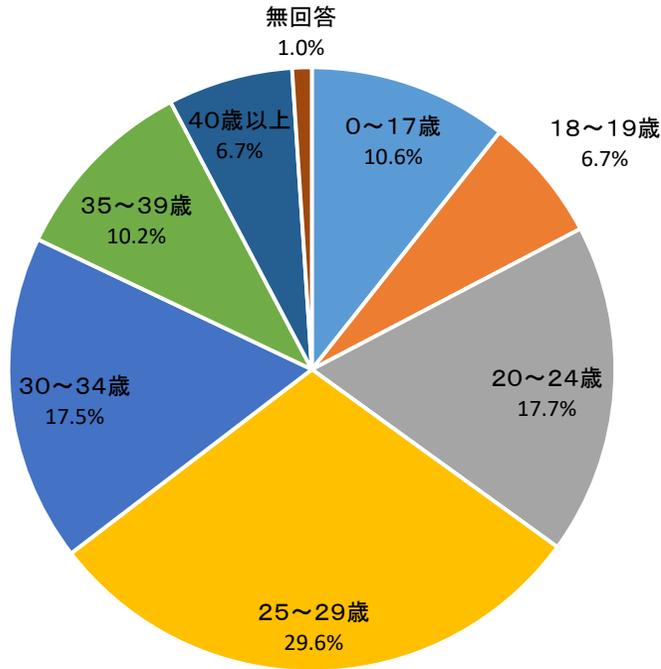
転入する直前の居住地



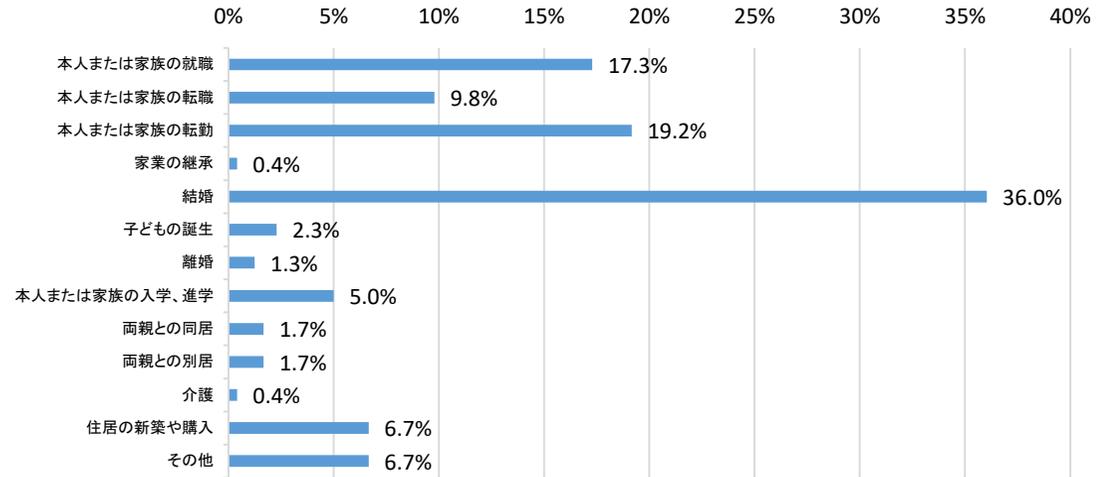
4. 人口ビジョンに関するアンケート調査

○市外出身者の転入状況
富山市外出身で、富山市に転入した方を対象

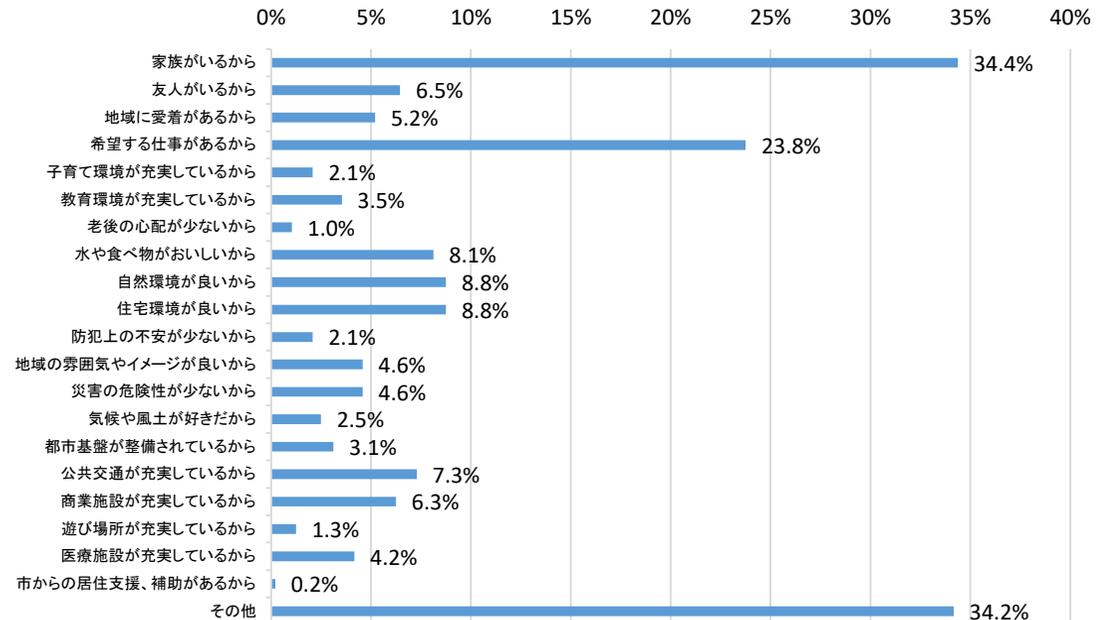
転入(富山市外出身者)した時の年齢



転入(富山市外出身者)したきっかけ(複数回答)

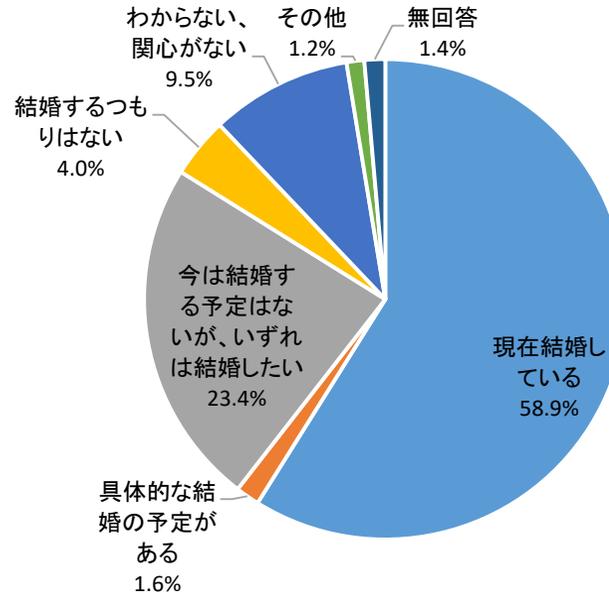


転入(富山市外出身者)した理由(複数回答)

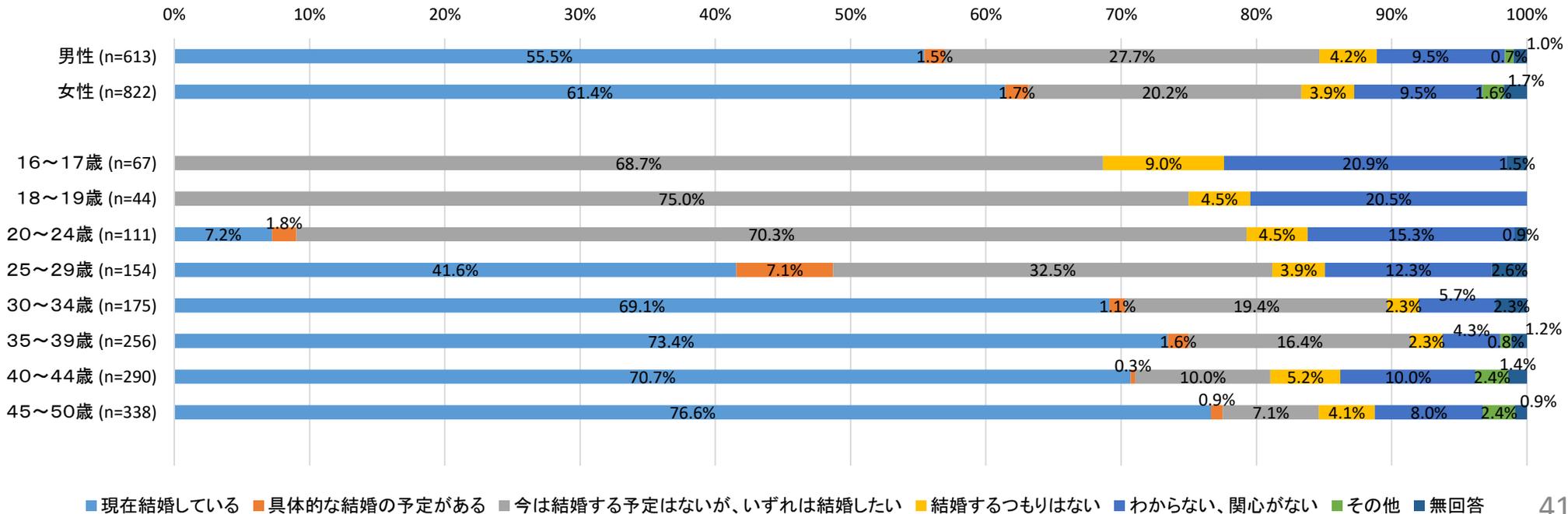


4. 人口ビジョンに関するアンケート調査

○将来の結婚希望



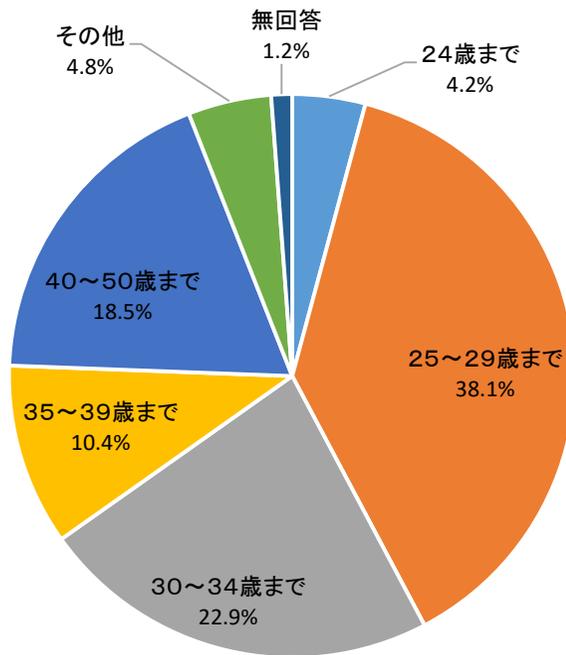
性別、年代別：結婚希望



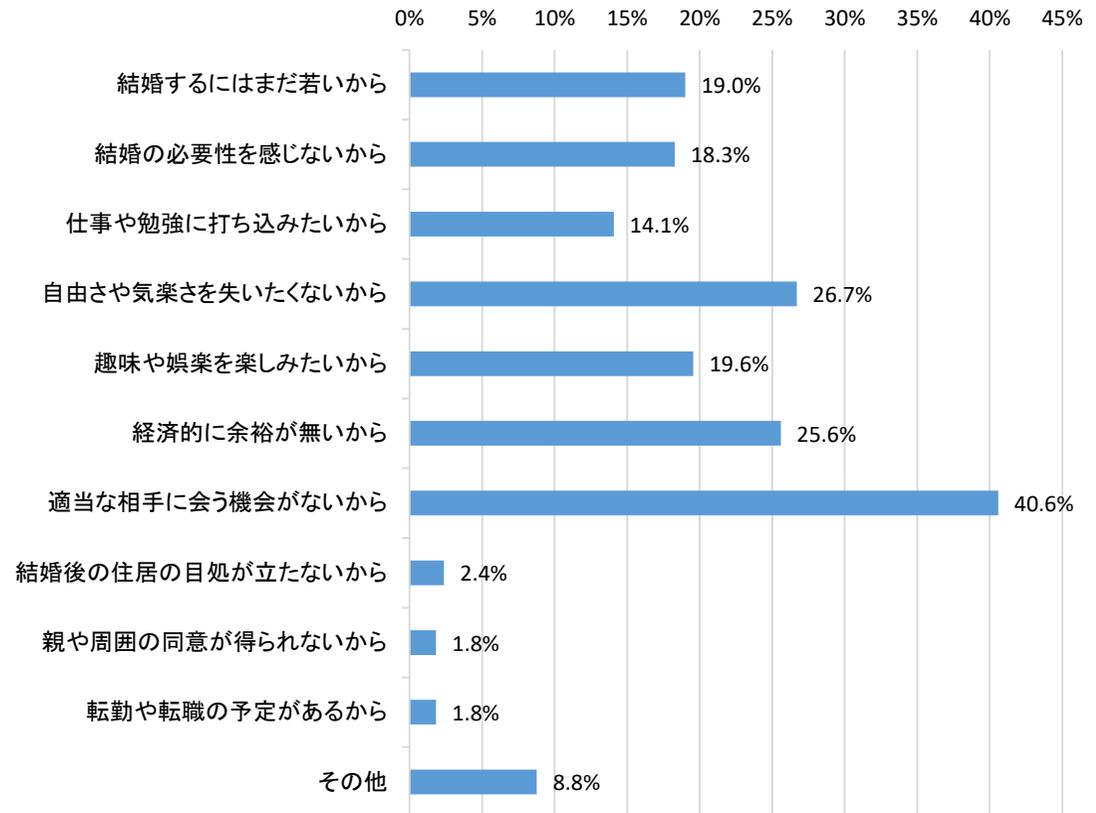
4. 人口ビジョンに関するアンケート調査

○いつごろまでに結婚したいと考えているか（将来結婚を希望される方を対象）

結婚を希望する時期



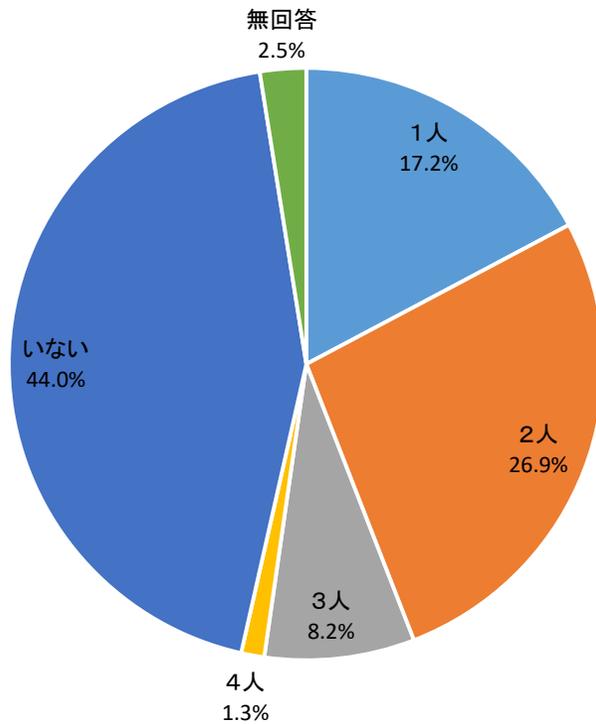
回答した理由（複数回答）



4. 人口ビジョンに関するアンケート調査

○子どもと子育ての状況

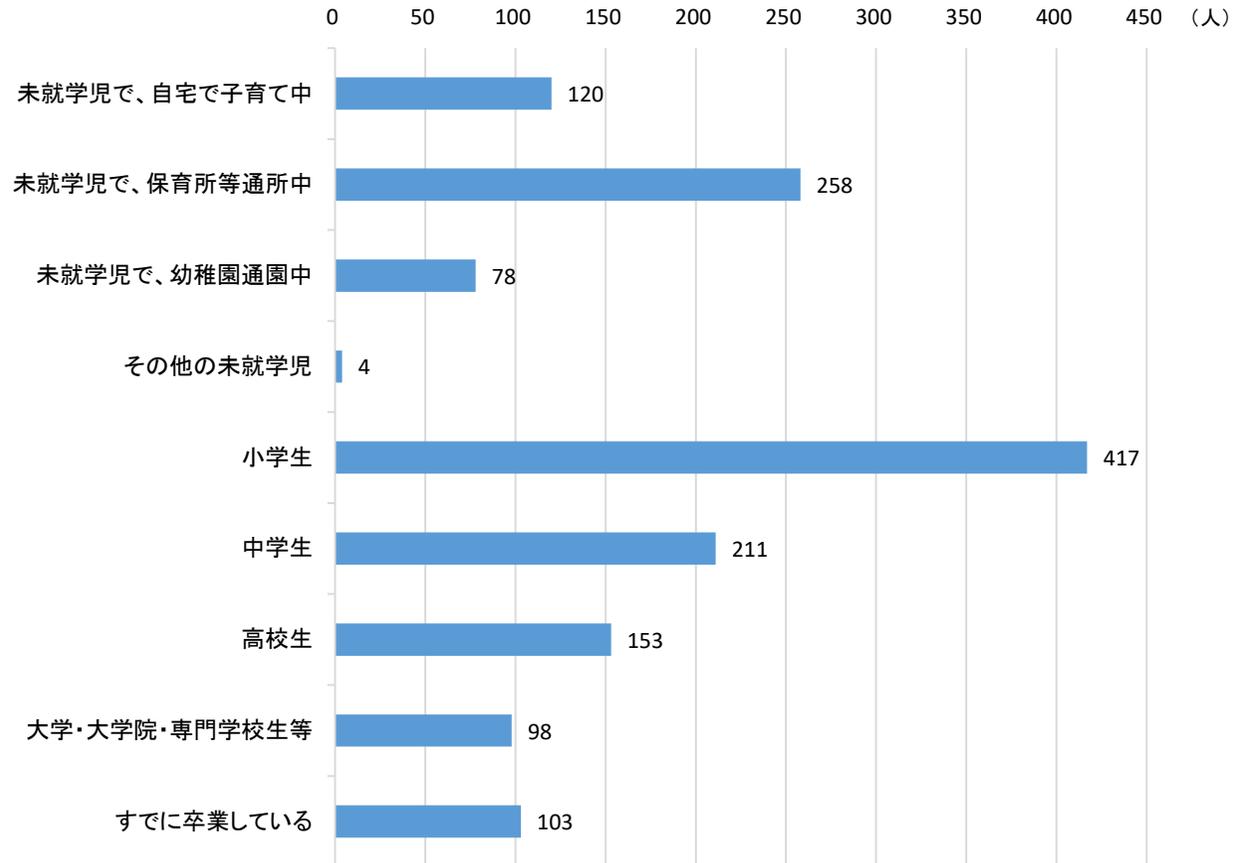
子どもの人数



平均:1.88人

前回(H27)アンケート:1.88人

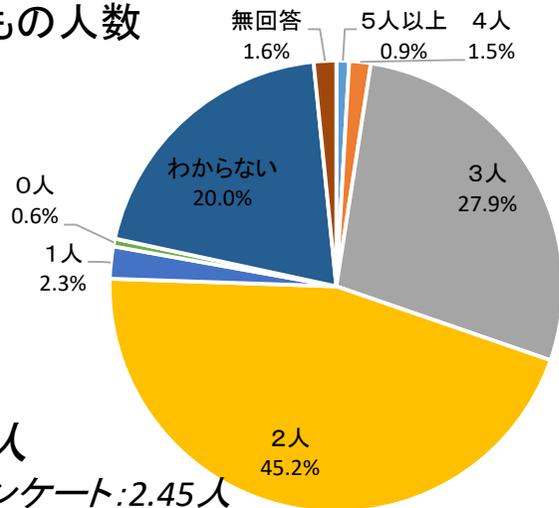
子育ての状況(項目ごとに回答)



4. 人口ビジョンに関するアンケート調査

○理想の子どもの人数

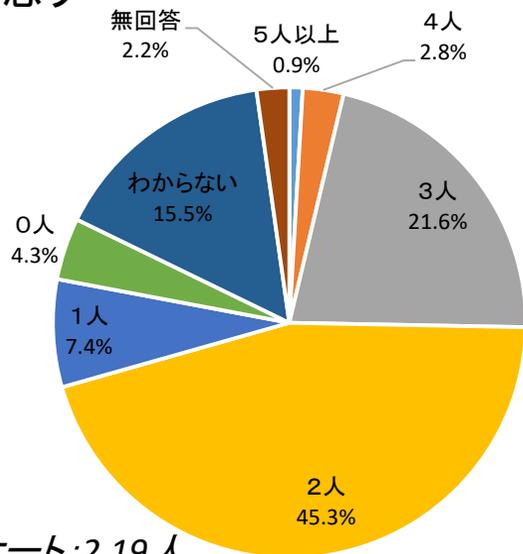
理想の子どもの人数



平均:2.39人

前回(H27)アンケート:2.45人

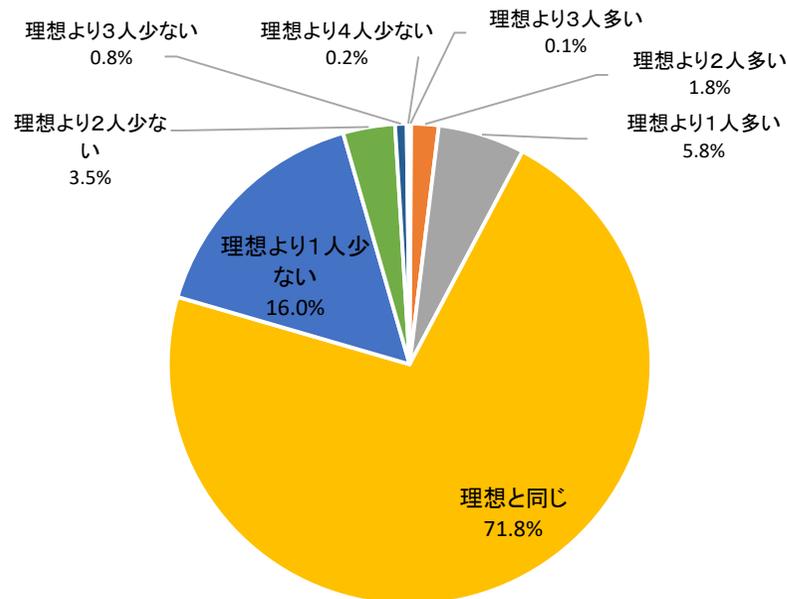
実際に欲しいと思う子どもの人数



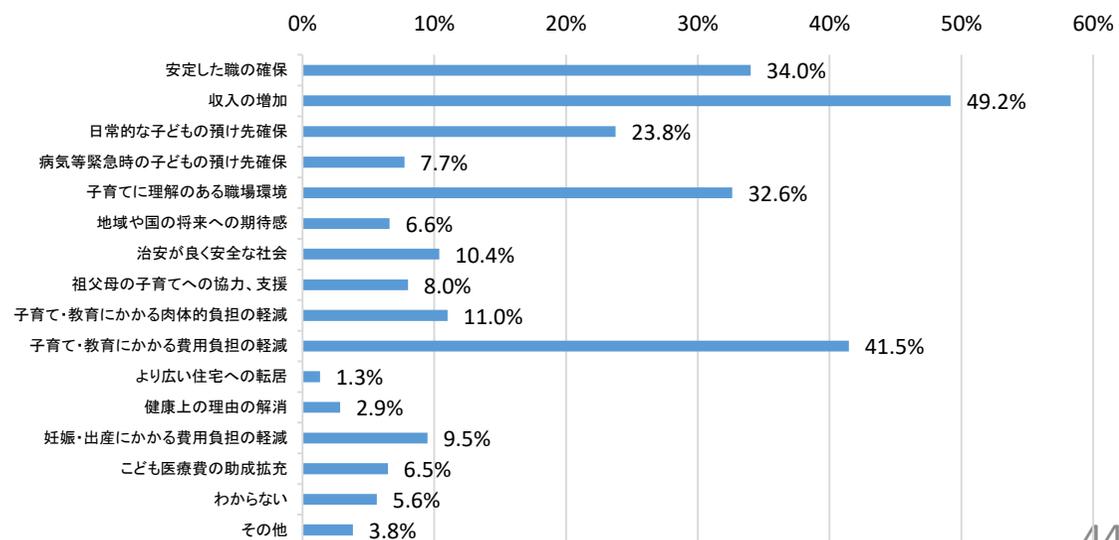
平均:2.17人

前回(H27)アンケート:2.19人

理想と実際の差

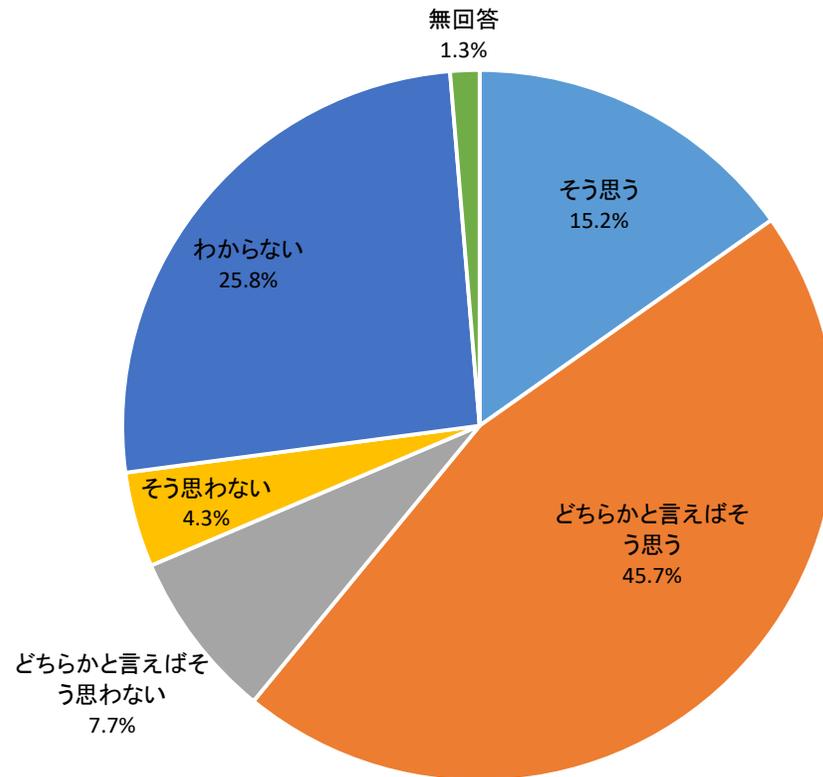


理想の人数を実現するために必要なこと(複数回答)



4. 人口ビジョンに関するアンケート調査

○富山市は子育てしやすいまちと思うか

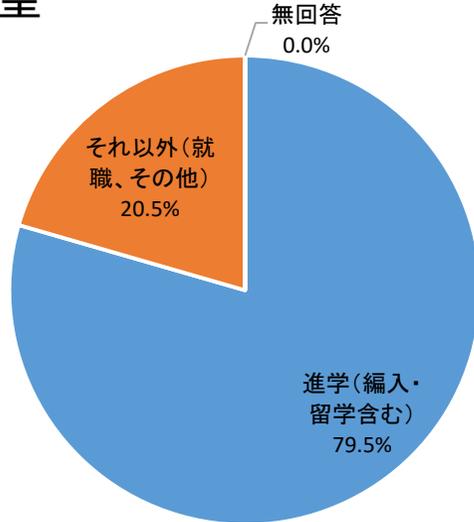


4. 人口ビジョンに関するアンケート調査

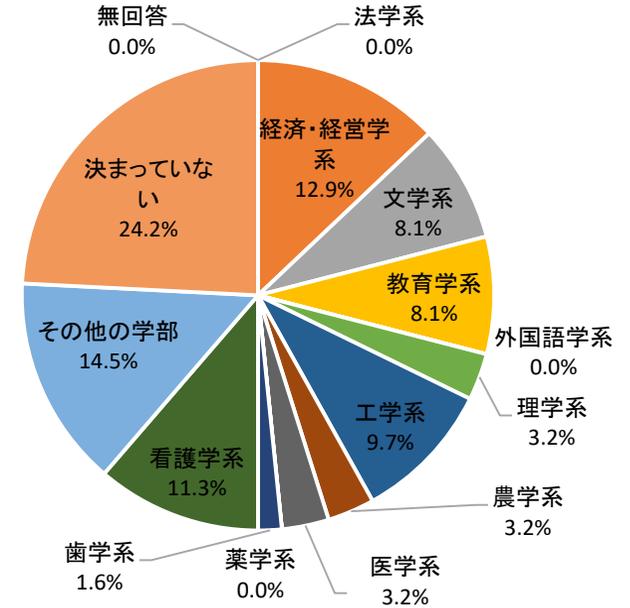
○高校生の進学に対する考え

進学を希望する学部・学科

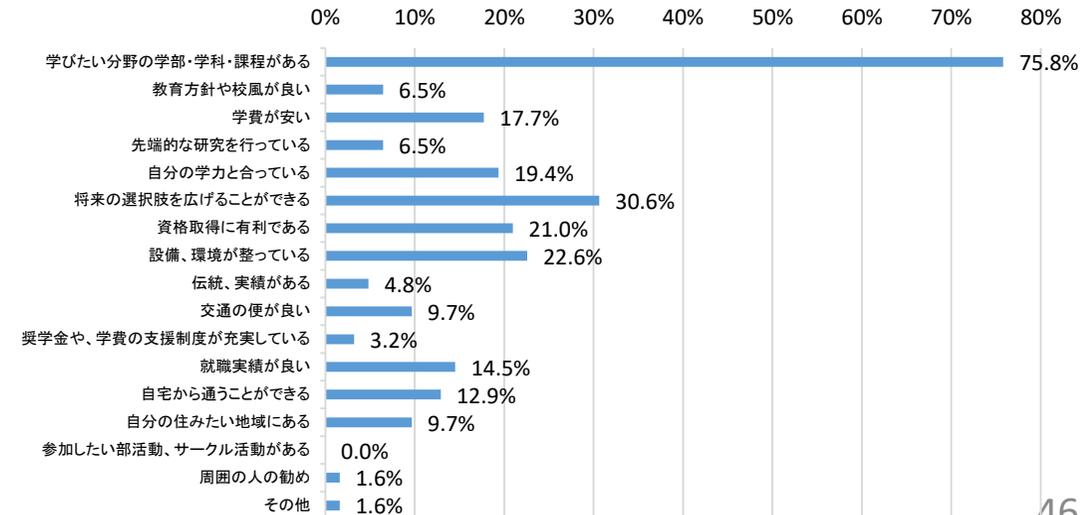
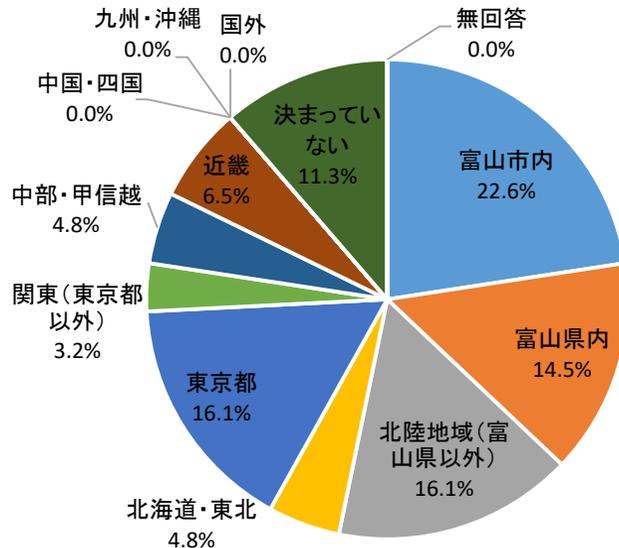
卒業後の進路希望



進学を希望する学部・学科



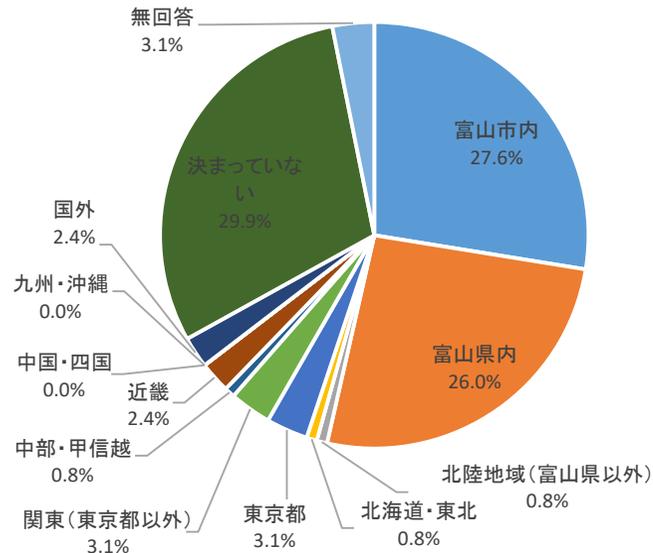
進学先の所在地(進学希望者)



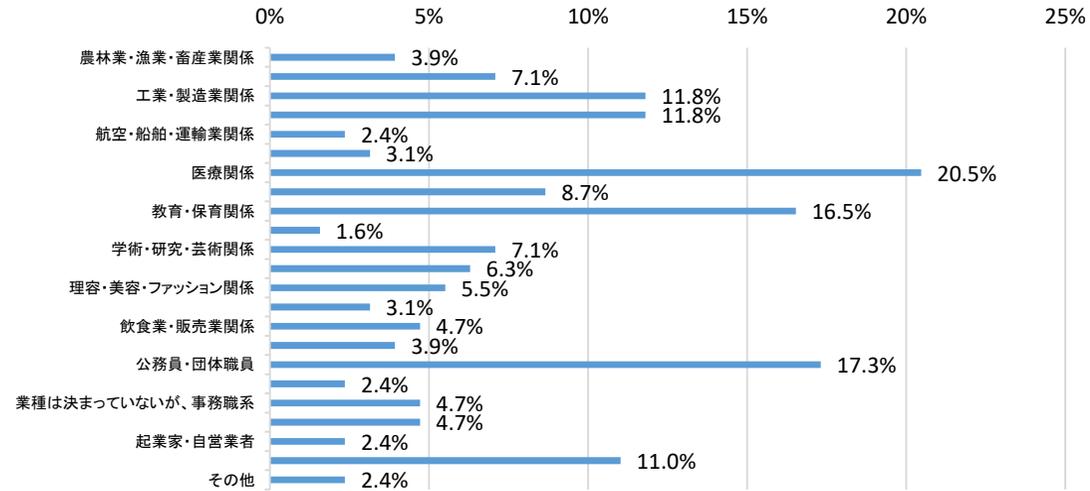
4. 人口ビジョンに関するアンケート調査

○就職に対する考え（高校生・大学生等）

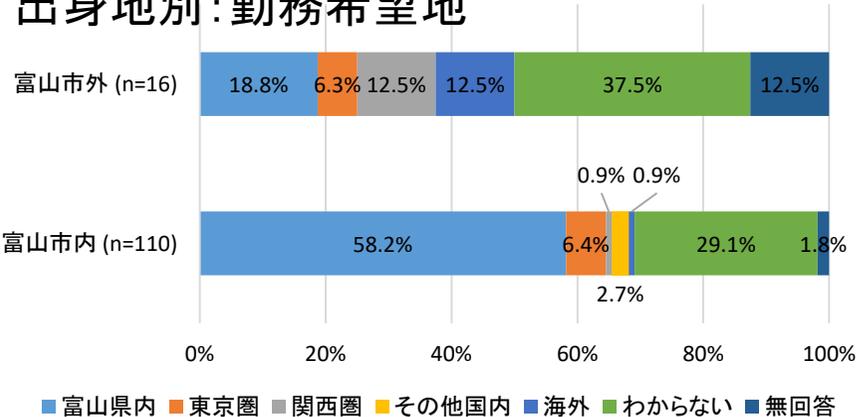
将来希望する勤務地



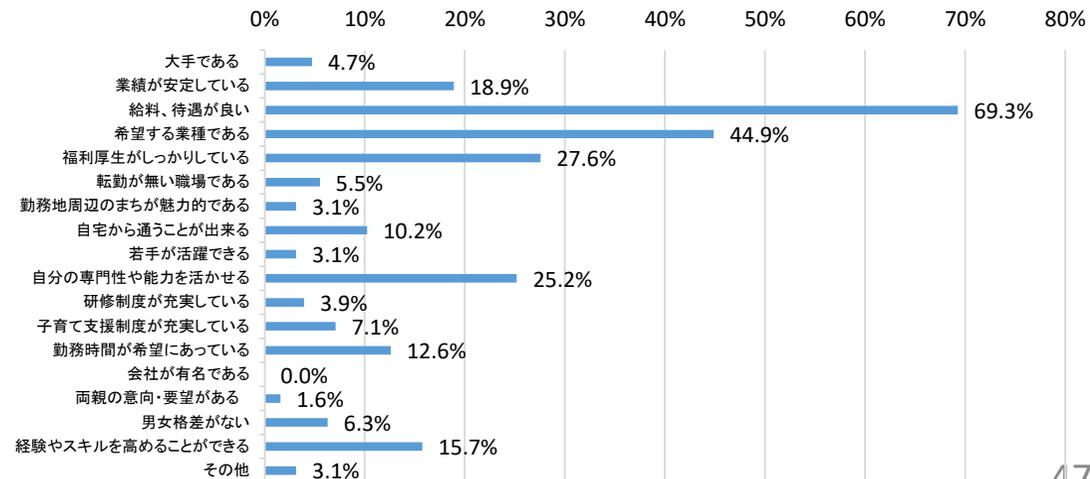
将来就職したい業界・職種・就職先(複数回答)



出身地別：勤務希望地



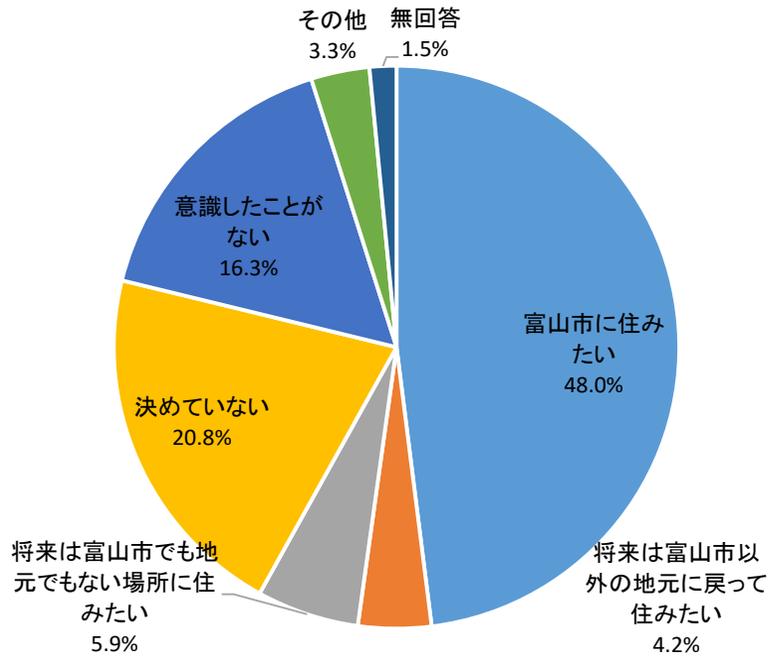
就職先を選択する際の条件(複数回答)



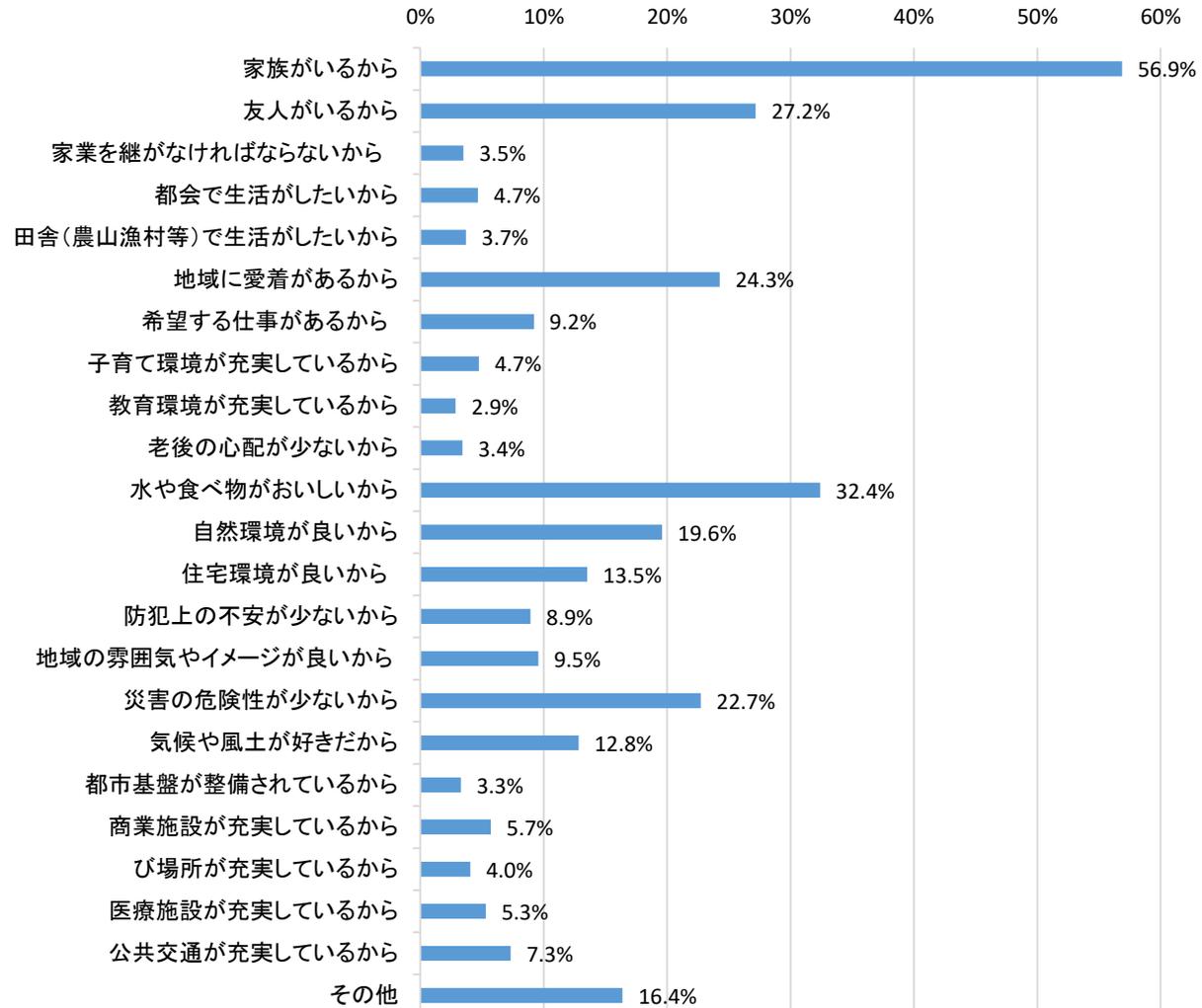
4. 人口ビジョンに関するアンケート調査

○定住に対する考え

将来住みたい場所



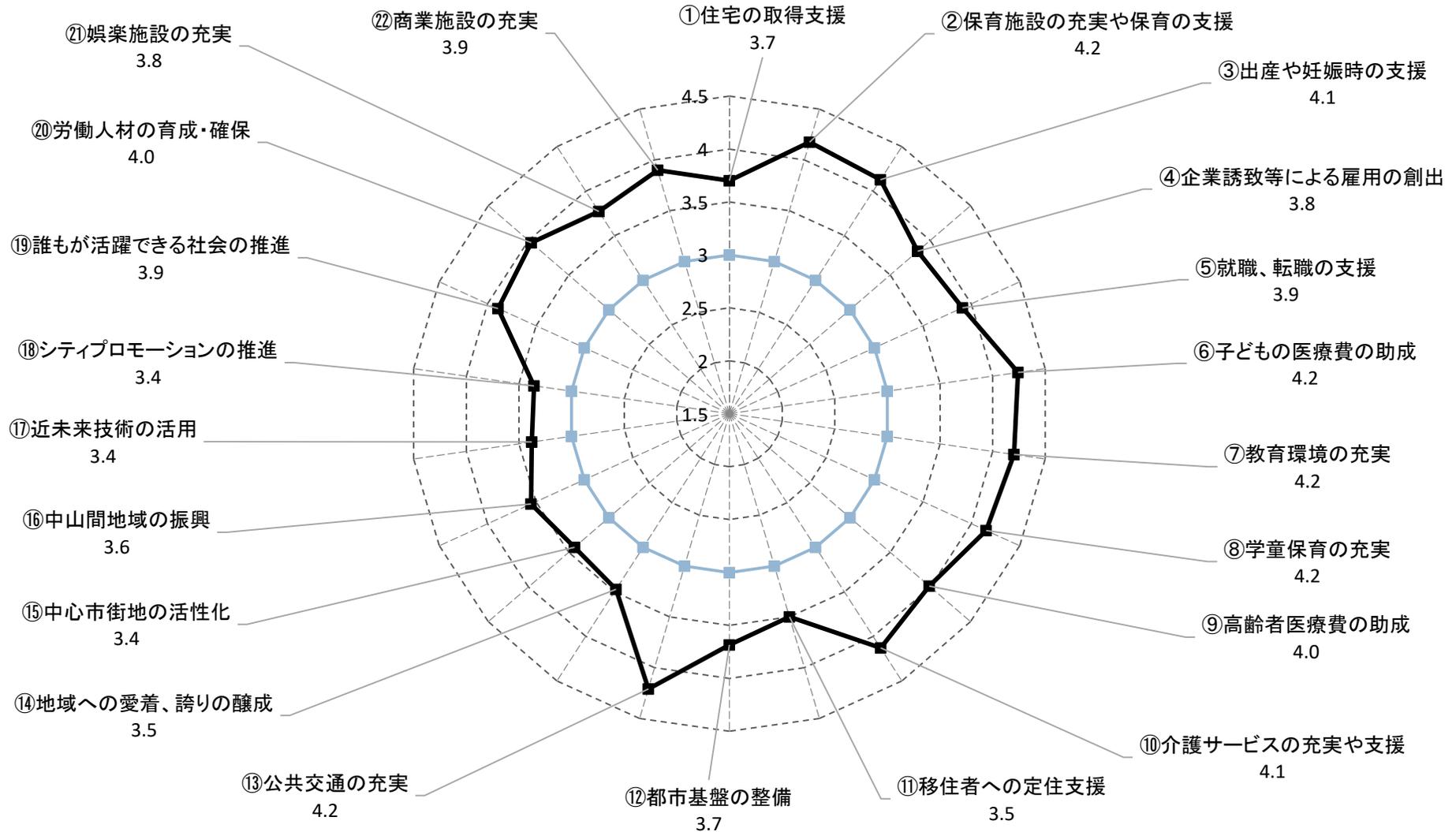
住みたい場所を選んだ理由(複数回答)



4. 人口ビジョンに関するアンケート調査

○富山市に定住するため、市の取組として今後必要だと思うこと（複数回答）

各項目の平均値



とてもある=5点 ある=4点 どちらでもない=3点 あまり無い=2点 全く無い=1点

4. 人口ビジョンに関するアンケート調査

○アンケート調査結果のまとめ

○居住地選択

- ・市民の約5割が、将来住みたい場所について、「富山市に住みたい」と回答
- ・富山市に定住するために重要な市の施策としては、「保育施設の充実や保育の支援」、「子どもの医療費の助成」、「教育環境の充実」、「公共交通の充実」等が求められている
- ・市内出身者が一度転出しその後戻ってきたきっかけとしては、「本人または家族の就職」、「本人または家族の転勤」等が多い
- ・市外出身者が富山市に転入したきっかけとしては、「結婚」や「本人または家族の転勤」が多い
- ・進学を希望する高校生が希望する進学先の所在地としては、「富山市内」が最も多いが、6割以上の高校生が「富山市外へ進学する」と回答している
- ・市内在住の学生（高校生、大学生、専門学校生等）の約半数が、将来、富山県内で勤務することを希望している

○結婚

- ・回答者の約6割が現在結婚している
- ・結婚していない方のうち希望する結婚時期は、「25歳～29歳まで」、「30～34歳まで」が多い
- ・結婚していない理由としては、「適当な相手に出会う機会が無いから」、「自由さや気楽さを失いたくないから」、「経済的に余裕が無いから」が多い

○子育て

- ・回答者の約5割が、「子どもが1人以上いる」と回答している
- ・子どもがいる方の平均子ども人数は1.88人である
- ・理想の子どもの人数の平均値は2.39人、実際に欲しい子ども人数の平均値は2.17人である
- ・理想の人数を実現するために必要な方策については、「収入の増加」、「子育て・教育にかかる費用負担の軽減」、「安定した職の確保」が多い

4. 人口ビジョンに関するアンケート調査

○希望出生率の算定

○市民アンケートの結果から、人口ビジョンの改訂に用いる富山市民の希望出生率を算定する

○富山市民希望出生率(富山県民希望出生率及び国民希望出生率と同様の計算方法)

(①既婚者割合 × ②既婚者の予定子ども数 + ③未婚者割合 × ④未婚者の結婚希望割合 × ⑤未婚者女性の理想の子ども数) × ⑥離別等効果

○市民アンケート調査結果より割り出した
出生率計算因子の数値

- ①既婚者割合 : 62.6%
- ②既婚者の予定子ども数 : 2.274人
- ③未婚者割合 : 37.4%
- ④未婚者の結婚希望割合 : 62.1%
- ⑤未婚者女性の理想の子ども数 : 2.34人
- ⑥離別等効果 : 0.955 (H29年値)

希望出生率 1.88

※現行人口ビジョン 1.92

5. 目標人口の設定

5. 目標人口の設定

○現行の人口ビジョンと人口動向及び将来推計人口の比較による状況分析

- ・現行の人口ビジョン（H27策定）と直近の人口実績及び将来推計人口（R元年推計）は概ね近似した数値で推移する
- ・一方で、将来推計人口の改善は、近年、転入数が転出数を上回る「社会増」によるところが大きく、真に少子・超高齢社会を克服するための「自然増」（出生数－死亡数）とはなっていない

現行人口ビジョンと人口推計（H27・R1）の比較（再掲）



自然増減・社会増減・純増減の推移（再掲）



- ・最新の人口動態の数値及び今回の市民アンケートにより算出された希望出生率を用いて再度人口推計を行い、新たな人口ビジョンに定める目標人口を検討する

5. 目標人口の設定

○推計条件のうち、自然増実現の重要な要因である出生率のみを変動させ、純移動率、生残率、出生性比等のその他の仮定値は共通とする

	ケース1 (本市将来人口推計)	ケース2 (国同等)	ケース3 (市民希望出生率 回帰分析)
実施概要	出生率は1.50～1.53程度で推移	出生率を国の示す人口置換水準に準拠 →出生率は、2.07まで上昇	過去の出生率の実績に基づいた回帰分析により、富山市民の出生率の推移を予測 →出生率は、1.88まで上昇 (市民希望出生率)
基準人口	平成27年（2015）国勢調査		
推計年次	令和2年（2020）～令和42年（2060年）⇒ 5年毎に推計		
出生性比	平成25年（2013）10月～平成30年（2018）9月富山県出生数実績値より算出 ⇒全期間で106.09		
生残率	国立社会保障・人口問題研究所推計値（富山市値）		
純移動率	平成25年（2013）9月と平成30年（2018）9月の住民基本台帳人口から、移動率を算出（旧市町村ごと）し、将来にわたって傾向は変化しないと仮定（収束しない）		
合計特殊出生率	平成27年（2015）の本市出生率1.53と全国出生率実績値1.4504の格差を求め、国立社会保障・人口問題研究所推計の推計値に乗じる	令和22年（2040）までに出生率が人口置換水準の2.07まで上昇し、その後変化しないものとして推計	令和42年（2060）までに出生率が1.88まで上昇するものとして推計

5. 目標人口の設定

【参考】現行の富山市人口ビジョン（H27）の推計

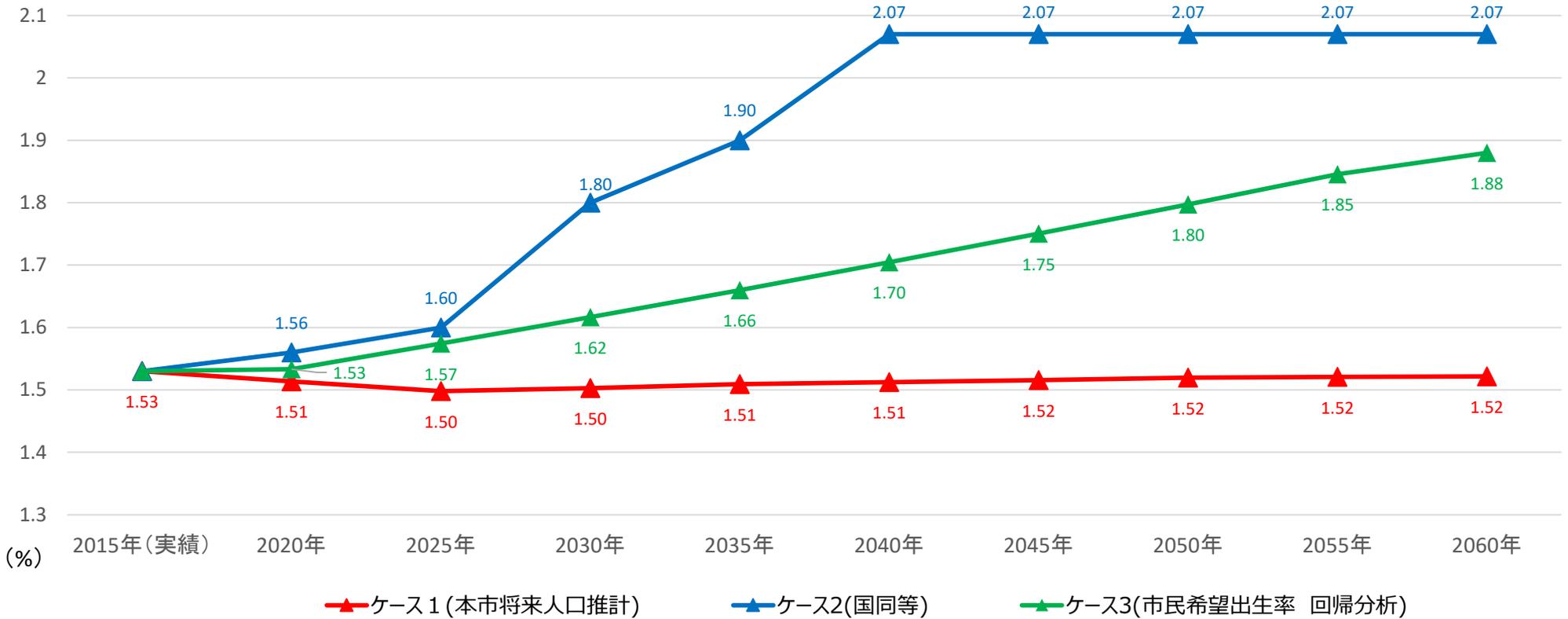
	ケース1	ケース2（国同等）	ケース3（市民希望出生率）
実施概要	出生率は1.42～1.45程度で推移 （本市将来人口推計）	出生率を国の示す人口置換水準に準拠 →出生率は、2.07まで上昇	富山市民の希望出生率を反映し、令和42年に 50年前の人口水準程度となることを想定 →出生率は、1.92まで上昇
基準人口	平成22年（2010）国勢調査		
推計年次	平成27年（2015）～令和42年（2060年）⇒ 5年毎に推計		
出生性比	平成21年（2009）10月～平成26年（2014）9月富山県出生数実績値より算出 ⇒全期間で107.68		
生残率	国立社会保障・人口問題研究所推計値（富山市値）		
純移動率	平成21年（2009）9月と平成26年（2014）9月の住民基本台帳人口から、移動率を算出（旧市町村ごと）し、将来にわたって傾向は変化しないと仮定（収束しない）		
合計特殊出生率	平成22年（2010）の本市出生率1.46と全国出生率 実績値1.3873の格差を求め、国立社会保障・人口問題 研究所推計の推計値に乗じる	令和22年（2040）までに出生率が人口置換水準の 2.07まで上昇し、その後変化しないものとして推計	令和17年（2035）までに出生率が1.92まで上昇し、そ の後は変化しないものとして推計

推計結果	平成22年（2010年）：421,953人（実績）		
	令和22年（2040年）：352,000人	令和22年（2040年）：371,000人	令和22年（2040年）：372,000人
	令和42年（2060年）：288,000人	令和42年（2060年）：335,000人	令和42年（2060年）：330,000人

ケース3を採用 人口ビジョン目標値33万人（2060年）

5. 目標人口の設定

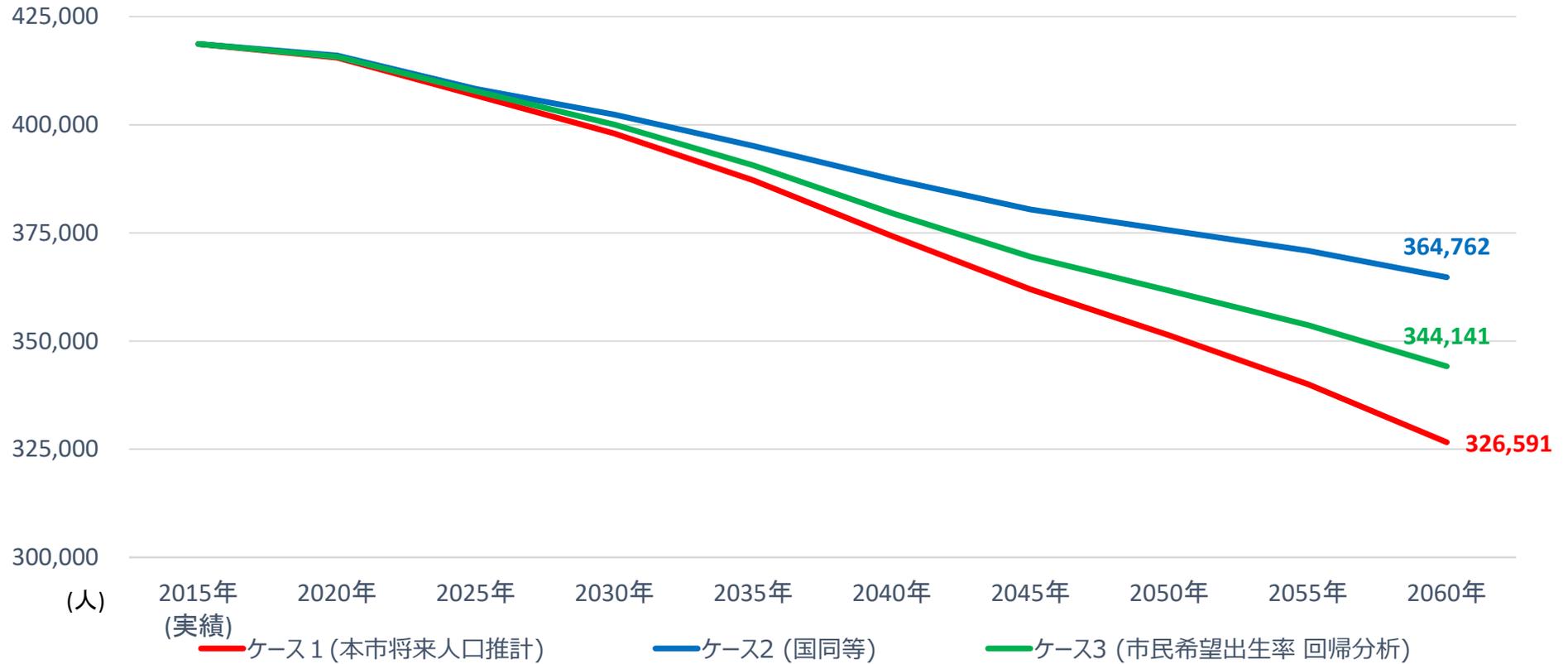
○ケース毎の出生率の推移（2015～2060年）



区分	2015年(実績)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
ケース1(本市将来人口推計)	1.53	1.51	1.50	1.50	1.51	1.51	1.52	1.52	1.52	1.52
ケース2(国同等)	1.53	1.56	1.60	1.80	1.90	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
ケース3(市民希望出生率 回帰分析)	1.53	1.53	1.57	1.62	1.66	1.70	1.75	1.80	1.85	1.88

5. 目標人口の設定

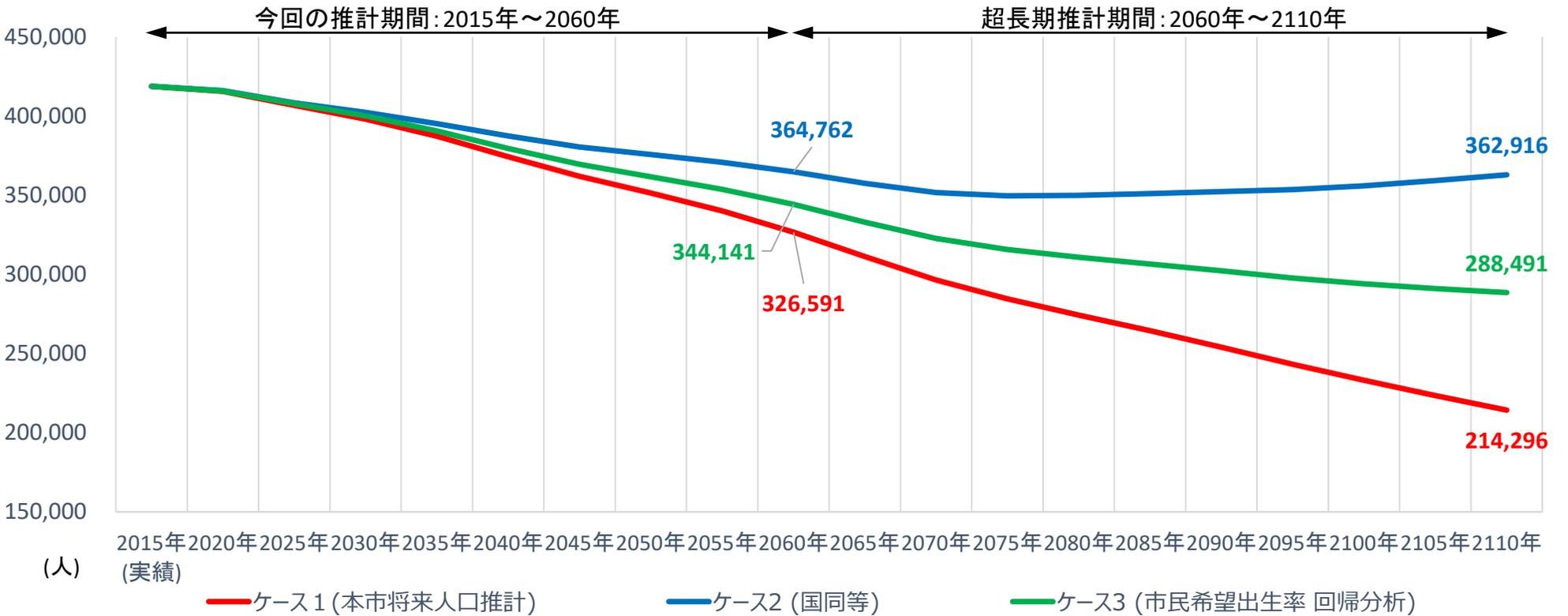
〇ケース毎の推計人口（2015～2060年）



	2015年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
ケース1 (本市将来人口推計)	418,686	415,536	406,787	397,992	387,201	374,306	361,937	351,306	340,004	326,591
ケース2 (国同等)	418,686	416,058	408,338	402,338	395,158	387,391	380,442	375,645	370,862	364,762
ケース3 (市民希望出生率 回帰分析)	418,686	415,754	407,776	400,050	390,651	379,569	369,493	361,651	353,693	344,141

5. 目標人口の設定

○ケース毎の推計人口（超長期：2015～2110年）



	2015年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年	2085年	2090年	2095年	2100年	2105年	2110年
ケース1 (本市将来人口推計)	418,686	415,536	406,787	397,992	387,201	374,306	361,937	351,306	340,004	326,591	311,219	296,342	284,542	274,297	264,368	254,025	243,281	233,008	223,491	214,296
ケース2 (国同等)	418,686	416,058	408,338	402,338	395,158	387,391	380,442	375,645	370,862	364,762	357,560	351,635	349,616	349,835	351,012	352,266	353,613	355,889	359,233	362,916
ケース3 (市民希望出生率 回帰分析)	418,686	415,754	407,776	400,050	390,651	379,569	369,493	361,651	353,693	344,141	332,965	322,632	315,752	310,813	306,553	302,202	297,730	293,953	291,069	288,491